事務事業点検シート

事業名	留学生支援金給付事業	001	所管局	市長室

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	愛知県内の大学に在学し、市内に在住する経済状況が困窮している私費留学生	国際協力の一環として留学生が勉学しやすい環境を作り、本市への留学生を増加させます。市民との相互交流を深めることで、国際理解の促進及び留学生の母国と本市との友好を深めます。

事業内容	
	(財)名古屋国際センターが実施する外国人留学生への支援金給付事業に対して補助金を交付します。 県内の大学に私費で在学し、月間収入額が10万円以下で、大学の推薦を受けた者に対して、月額1万円の支援金を給付します。 なお、受給者に対して、名古屋市の行う国際交流事業への参加を義務付けています。

平成18年度評価		
市評価	A	平成17年の県内大学留学生5,676人のうち、私費留学生は5,068人と9割を占めます。私費留学生の多くは経済的に厳しい環境にあるため、特に困窮度の高い私費留学生への支援は有効です。併せて、受給者に本市が行う国際交流事業への参加を求めており、市民・留学生の相互理解の促進に寄与しています。
外部評価	C	留学生に対する経済的支援という事業目的は理解できますが、受給者に対して年2回の国際交流事業に参加を義務づけているのにもかかわらず、70%の参加率は低いため、公金を支出している以上、受給者の国際交流事業への参加がより確実となるよう、事業内容を見直してください。

平成18年度評価以降の対応	
対応区分	対応状況
継続	平成18年度は、支援金受給者に対して義務付けられている国際交流事業への参加を、個人及び大学関係者に積極的に促した結果、150人の受給者の93.3%にあたる140人が2回以上の交流事業に参加しました。1回のみの参加者を含めると延べ286人の参加となり、参加率は95.3%となりました。 平成19年度からは、大学関係者の意識を変えるために、交流事業参加報告を従来の個人から大学窓口経由に切り替え、一層の参加者数増加に努めています。平成20年4月30日現在の交流事業参加者数は延べ276人であり、参加率は92%となっています。参加指定期間の平成20年9月末まで、より多くの参加を促していきます。

外部点検	
点検区分	コメント
Ⅲ	受給者の国際交流が内容を伴ったものとなるよう、参加を義務付けている事業の選別や参加のあり方について検討してください。

④ 経常的事務事業

事業費・人員		16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	5,408	6,049	7,793	13,791	18,000
	一般財源	12,592	11,951	10,207	4,209	
職員数（人）		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

	事業の実績	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
①	支給対象人数	人	150	150	150	150	150
②							

成果指標

① 事業の目的の成果を測る指標：受給者の満足度（　　）

指標設定の考え方：アンケートを実施し、支援金受給者が役に立ったと回答した割合を指標とします。

単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
%	98 目標（100）	99 目標（100）	99 目標（100）	99 目標（100）	100

② 事業の目的の成果を測る指標：市民との交流人数（　　）

指標設定の考え方：名古屋市等が実施する国際交流事業に参加し、市民との相互交流を深めた支援金受給者の延べ人数を指標とします。

単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
人	218 目標（300）	275 目標（300）	286 目標（300）	276 目標（300）	300

事務事業点検シート

事業名	国際留学生会館の運営補助	002	所管局	市長室

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	愛知県内の大学に在学する外国人留学生	快適な宿泊施設を提供し、各種相談・情報提供事業や市民と留学生との交流事業を実施する国際留学生会館に対して補助を行うことにより、外国人留学生を支援し、市民との交流を促進します。

事業内容

財団法人名古屋国際センター(NIC)が運営する国際留学生会館の下記の事業に対し、補助金を交付します。

①宿泊事業　留学生への宿泊施設の提供。（単身室80室、夫婦室10室）
②研修事業　留学生向けの日本語講座、日本文化理解講座の開催。
③交流事業　地域住民との交流のため、留学生を講師とした外国語講座を開催し、またNIC地球市民教室に留学生を講師として派遣します。
④情報提供・相談事業　留学生から各種相談を受け、情報提供を行います。
＊平成19年度については、外壁修理のために1年間休館しました。

平成18年度評価		
市評価	A	県内留学生の増加が続く中、国際留学生会館は、当地での生活に不慣れな来日年数の短い留学生を受け入れ、廉価な家賃や相談・研修事業などを通じて、支援しています。また、地域と留学生との交流を進める拠点ともなっており、本市の留学生施策の推進のために重要な役割を担っています。
外部評価	C	地域住民との交流事業について、多くの人にPRし、留学生と市民との交流の促進を図るとともに、企業寄付の要請など、財源多元化にあたっては、より実効のあるアプローチが必要です。

平成18年度評価以降の対応	
対応区分	対応状況
継続	外壁工事のため1年間休館した平成19年度においても、元留学生会館入居者の留学生が講師となる「外国語講座」や交流ボランティアによる市民と留学生との交流事業を実施しました。特に地域住民との交流については、留学生を地域の小中学校や団体等へ派遣したほか、地域住民が中心となって発足した『国際留学生会館在住の留学生を支援する会』との共催により、日本の伝統文化に触れる交流事業を実施しました。平成20年度においては、留学生が学区毎に自国を紹介する公開講座を行うことも予定しています。 また、財源の多元化については、昨年1年間、休館していたこともあり、企業等に積極的なアプローチが出来ませんでしたが、今後は、留学生と関わりのある大学等を中心にアプローチを行い、前述の『国際留学生会館在住の留学生を支援する会』の会員を増加することにより、会費の収入増を積極的に進めていきたいと考えています。

外部点検	
点検区分	コメント
Ⅳ	平成19年度は外壁工事により休館していたとのことですが、「国際留学生会館在住の留学生を支援する会」の会員の増加と事業のPRに努めてください。

④ 経常的事務事業

事業費・人員		16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		21,969	21,509	20,553	19,020	20,149
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	21,969	21,509	20,553	19,020	20,149
職員数（人）		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

事業の実績		単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
①	月平均居室使用数	室	84	85	82	0 *外壁改修のため休館	85
②	入居者と地域住民との交流人数	人	438	453	456	127 *元留館入居者による交流人数	400

成果指標 ①

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
月平均居室使用数 （　　）	国際留学生会館居室の活用度を指標とします。

単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
室	84 目標（85）	85 目標（85）	82 目標（85）	0 目標（-）	85

成果指標 ②

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
交流事業に参加した留学生の延べ人数 （　　）	地域住民との交流人数（NIC地球市民教室への延べ派遣人数等）を指標とします。

単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
人	438 目標（400）	453 目標（400）	456 目標（400）	127 目標（-）	400

事務事業点検シート

事業名	各種表彰等	003	所管局	市長室

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	職員、職場	表彰により永年勤続職員の労をねぎらうとともに、職場全体の勤労意欲や士気の向上を図ります。

事業内容	
	毎年10月1日の市制施行日に、勤続期間が20年又は30年に達し、その期間における勤務成績が良好である職員を対象として、永年勤続職員表彰を行っています。 対象職員には、表彰状（20年勤続職員）、感謝状（30年勤続職員）及び記念品を授与しています。 また式典終了後に、講演会を行っています。

平成18年度評価		
市評価	B	永年にわたり市政に貢献してきた職員に対し、節目の年に労をねぎらうことによって、職員の勤労意欲の向上や職務に対する一層の精励を促し、職場全体のモラールアップにつなげるものであり、一定の効果をあげていると考えています。今後とも引き続き、式典のあり方を含め、より効果的なものとなるよう検討を進めていきます。
外部評価	C	表彰を行いモラールアップにつなげるのは良いと思いますが、記念品の交付が本当に喜ばれているのか、勤労意欲の向上につながっているのか、また、公金から支出することについて疑問があります。記念品交付の意義について検討が必要です。

平成18年度評価以降の対応	
対応区分	対応状況
継続	引き続き予算の削減を図るとともに、18年度から、より一層の士気向上及びモラールアップを目指し、式典後に、講演会を行うこととしました。 記念品については、平成19年度に行ったアンケートでも、「励みとなる」、「あったほうがよい」と回答した職員が8割弱に上るなど、職員の勤労意欲の向上に効果があると考えています。また、文房具など常に身近で使用するものを記念品とすることにより、日常的に意識を喚起するという点でも、職員のモラールアップに、一定の効果があると考えています。 今後とも、表彰制度が単に儀礼的なものではなく、より一層職員の士気向上やモラールアップに効果的なものとなるよう、制度の見直しや工夫を進めていきたいと考えています。

外部点検	
点検区分	コメント
Ⅲ	社会的通念や財政状況を踏まえながら、適正な表彰のあり方について、今後も検討を続けてください。

④ 経常的事務事業

事業費・人員		16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		14,528	12,365	9,061	8,851	9,467
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	14,528	12,365	9,061	8,851	9,467
職員数（人）		0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

事業の実績		単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
①	表彰対象職員数	人	1,884	2,014	1,168	1,238	1,104
②							

成果指標 ①

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
勤労意欲に対する効果 （積極的効果の回答数 ／ アンケート回答者数）	勤労意欲の向上にどれくらい効果があったかをアンケートに基づき評価します。

単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
%	55.6 目標（60）	57.6 目標（60）	61.1 目標（70）	62.1 目標（70）	70

成果指標 ②

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
（　　）	

単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
	目標（　）	目標（　）	目標（　）	目標（　）	

事務事業点検シート

事業名	庁用自動車の運行･管理	004	所管局	市長室

事業の目的	対象（誰を･何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	特別職･来客･職員	用務地へ迅速かつ安全･確実に搬送します。

事業内容

特別職専用車及び来客送迎等に使用する共用車の運行及び管理を行っています。

●保有台数内訳（20年4月現在）
特別職専用車･･･4台（うちハイブリッド車1台、天然ガス車2台）
共用車　　･･･8台（うちハイブリッド車2台、天然ガス車4台）
予備車　　･･･1台

平成18年度評価			
市評価	B	庁用自動車運行管理の市長室への統合により、運転士及び庁用自動車台数の見直しを行ってきました。 引き続き、運転士の嘱託化を含め、一層の効率化に向けて検討を進めていきます。
外部評価	C	保有台数の最適化の検討とともに、嘱託化の推進と並行して、外部委託についても継続して検討してください。

平成18年度評価以降の対応	対応区分	対応状況
	検討中	運転士の退職不補充により見直しを進めており、平成20年度には、19年度に引き続き、運転士1名の減を実施しました。 （⑱運転士数16人→⑲15人→⑳14人） 今後とも引き続き、公用車の稼働状況を見つつ、安全性の確保を第一に、適正な体制･規模の検証や機密情報の管理など様々な課題について検討していきます。 外部委託については、公用車内における会話は重要かつ機密性を有するものが多く、守秘義務の観点から支障が生ずることも多々あると考えており、引き続き慎重に検討していきます。 なお、当面の間は、今後の運転士の退職にあわせ、嘱託化での対応を予定しています。

外部点検	点検区分	コメント
	Ⅱ	常に適正な事業の執行に努めてください。

④ 経常的事務事業

事業費・人員		16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		8,011	11,578	17,322	14,236	18,427
財源内訳	国･県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	8,011	11,578	17,322	14,236	18,427
職員数（人）		15.0	12.0	16.0	15.0	14.0

事業の実績		単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
①	配車回数	回	5,811	5,111	5,424	5,968	6,050
②	走行距離	km	122,171	119,763	128,835	126,524	128,470

成果指標 ①

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
1台あたり配車回数 （配車回数 ／ 保有台数）	庁用自動車の有効活用を図る観点から、1台あたりの配車回数を指標とします。

単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
回	387 目標（400）	426 目標（450）	387 目標（450）	459 目標（450）	505

成果指標 ②

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
（　　）	

単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
	目標（　）	目標（　）	目標（　）	目標（　）	

事務事業点検シート

事業名	特許権取得支援事業	005	所管局	市民経済局

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	市内中小企業	ベンチャー企業の育成及び中小企業の競争力の強化を図り、本市の産業振興に資するために特許取得のための審査請求の促進を図ります。

事業内容	
	中小企業が特許庁へ特許権の審査請求をする場合、特許庁に支払う審査請求料又は弁理士に委託した場合における審査請求料相当額の一部を補助していました。 《補助率》　50%以内　《限度額》　10万円

平成17年度評価		
市評価	B	中小企業やベンチャー企業が、技術的な側面から競争力を強化する上で特許権の取得は有効な手段の1つです。この特許権取得支援によって中小企業やベンチャー企業の特許取得を促進し、競争力強化を支援することが重要です。
外部評価	D	特許料の改定に対する措置という趣旨は理解できますが、本来、特許取得者が負担すべきものなので、現在の事業の実施期限を定めたうえで、廃止を検討してください。

平成17年度評価以降の対応	対応区分	対応状況
	休廃止	特許権の審査請求料に対する補助は、平成18年6月以降、国による軽減措置が拡充されたことから、平成19年度をもって廃止しました。 平成20年3月　廃止

外部点検	点検区分	コメント
	―	（この事業は、外部点検の対象外です。）

①　ソフト事業

事業費・人員		15年度決算額	16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		―	1,623	2,964	1,039	1,109	―
財源内訳	国・県支出金						
	地方債						
	その他特定財源			1			
	一般財源		1,623	2,963	1,039	1,109	
職員数（人）		―	0.1	0.1	0.1	0.1	―

	事業の実績	単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
①	補助事業者数	社	―	13	34	11	12	―
②	補助件数	件	―	24	60	20	18	―

成果指標

①	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
	補助事業者数 （　　）	特許権を保護するための特許権登録のための審査請求を促進します。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
社	― 目標 （　　）	13 目標 （　50　）	34 目標 （　50　）	11 目標 （　25　）	12 目標 （　30　）	―

②	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
	（　　）	

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
	目標 （　　）	目標 （　　）	目標 （　　）	目標 （　　）	目標 （　　）	

事務事業点検シート

事業名	中国ビジネス支援事業 (中国進出企業支援事業)	006	所管局	市民経済局

事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	市内中小企業	①中国経済情報の提供、②中国企業との取引支援、③現地支援窓口での各種相談等を行うことによって、本市と中国との経済交流の拡大を図ります。

事業内容

①中国経済情報の提供
(財)名古屋都市産業振興公社及び名古屋市中小企業情報センターのホームページにリンクする情報提供用ホームページで、最新の中国経済情報を毎日提供しているほか、中国進出を考える市内企業等に対し、月1回ニュースレターを配信しています。また、上海及び名古屋でセミナーを開催します。
②中国企業との取引支援
インターネットを利用して中国企業とのマッチングから現地でのアテンドまで中国企業との取引を支援します。
③法務や税務などに関する相談
上海市に支援窓口を設置して本市専属スタッフを置き、法務・税務の相談に応じているほか、必要に応じて現地専門家や関係機関を紹介します。
④名古屋市の産業・観光PR
中国において名古屋市の産業・観光PRを行います。

なお、本事業は、上海をはじめ北京、広州、大連など中国各地に事務所を置き、日本企業向け中国ビジネス支援を行っている民間企業に業務委託しています(平成16年8月末開始)。

平成17年度評価		
市評価	A	中国への進出を検討している市内中小企業は多いものと考えられますが、言語や税制、法制度の違い等がネックになっているのが現状です。そこで、中国経済の最新情報をタイムリーに提供するとともに、中国企業との取引支援と、既に現地へ進出した企業に対する支援を行い、その壁を取り除くことは、本市と中国との経済交流の拡大を図る上でも極めて重要であると考えます。
外部評価	C	この事業における情報提供業務と相談業務とを分けることで、コストダウンを図る必要があります。

平成17年度評価以降の対応	対応区分	対応状況
	見直し	平成19年度実施のアンケートで本市に期待する中国ビジネス関連事業は、情報提供に対するニーズが高かったことを受け、平成20年度は情報提供業務を重点化する一方、相談業務をスリム化しました。 (1)中国現地情報の提供の重点化 ニュースレターの頁数を増やし、中国経済動向、治安、ビジネス関連情報を充実させて、月1回配信します。また、講演会及び個別相談会からなるセミナーを上海及び名古屋で開催します。 (2)相談事業の見直し 専属スタッフによる法務・税務相談を廃止し、業務内容を相談受付、専門家及び関係機関の紹介業務に改めました。

外部点検	点検区分	コメント
	Ⅱ	常に利用者のニーズの把握に努めてください。 また、今後のコストダウンを考えるにあたっては、どこまで市としての関与を行い自己負担を求めるのかについても検討してください。

① ソフト事業

事業費・人員		15年度決算額	16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費(千円)		—	7,584	9,493	9,846	6,263	5,000
財源内訳	国・県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		7,584	9,493	9,846	6,263	5,000
職員数(人)		—	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

	事業の実績	単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標 年度
①	市内企業からの相談件数	件	—	26	70	88	13	—
②	情報提供用ホームページへのアクセス件数	件	—	55,665	206,901	140,176	52,356	—

成果指標 ①

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
ニュースレター配信件数 〔 ―――――― 〕	ニュースレターによる情報提供先を広げることで、市内企業の中国進出や取引拡大が期待できます。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標22年度
件	— 目標 ( )	— 目標 ( )	— 目標 ( )	1,068 目標 ( )	1,815 目標 ( )	2,400

成果指標 ②

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
中国ビジネスセミナーの参加者数 〔 ―――――― 〕	セミナーの参加者が増えることにより中国経済への理解が深まり、市内企業の中国進出や取引拡大が期待できます。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標22年度
人	— 目標 ( )	69 目標 ( )	33 目標 ( )	198 目標 ( )	198 目標 ( )	250

事務事業点検シート

事業名	地域密着型小売市場事業助成	007	所管局	市民経済局

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	市内小売市場を利用する地域住民	地域住民の新しいニーズに対応でき、地域住民から支持される小売市場づくりを推進します。

事業内容

1　地域密着型小売市場整備事業助成
　スロープ設置やトイレ改良などのバリアフリー化事業、リサイクルステーションや駐輪場の整備など、地域住民の生活利便性を高めるために小売市場が実施する市場の整備事業に助成します。
2　地域密着型小売市場推進事業助成
　小売市場が地域住民と共に行う夏祭りや消費者懇談会などの地域交流事業、リサイクル活動などの環境対応事業などの経費の一部を名古屋市小売市場連合会を通じて助成します。

平成17年度評価		
市評価	B	市内に大規模店が増加する一方で、地域に密着した小売店舗が減少しています。本格的な高齢化社会を迎え、車等の移動手段を持たない高齢者等にとって地域密着型の店舗は住みやすく、魅力のある都市実現のため重要なものであると考えます。こうした中、地域に密着した商業施設であるために必要な市場の整備やイベント等の開催などは地域の賑わいづくりの上で有効で、実施する小売市場を増やしていく必要があります。
外部評価	C	この事業のうち、推進事業の実績はありますが、整備事業については実績がありません。制度のPRに努めるとともに、小売市場の実態を踏まえて、事業の内容を見直す必要があります。

平成17年度評価以降の対応

対応区分	対応状況
見直し	平成17年度の行政評価結果を受け、平成19年度から整備事業助成における補助対象事業を拡大するとともに、申請総経費の制限を引き下げ補助限度額を変更するなど、厳しい経営環境の中にある小売市場の活性化を一層図り、地域住民への利便性の向上に向けた効率的な支援ができるよう見直しを行いました。

《従前》

【補助事業】
①環境対応事業：リサイクルステーションの設置事業等
②高齢者対応事業：バリアフリー化事業等
③地域交流事業：無料休憩所の設置等
④安心・安全事業：店舗耐震強度向上事業等
⑤業態転換支援事業：販売形態を見直す事業

【申請総経費】
①～④は15万円以上、⑤は30万円以上
【補助限度額】
1団体100万円、⑤は200万円

→

《平成19年度から》

【補助事業】
①環境対応事業：リサイクルステーションの設置事業等
②高齢者対応事業：バリアフリー化事業等
③地域交流事業：無料休憩所の設置等
④耐震対策事業：店舗耐震強度向上事業等
⑤安心・安全事業：店舗施設外の照明装置
⑥業態転換支援事業：販売形態を見直す事業
【申請総経費】
①～⑤は5万円以上、⑥は15万円以上
【補助限度額】
1団体50万円、⑥は100万円

平成19年度1件実施、平成20年度2件相談中

外部点検

点検区分	コメント
Ⅲ	実績に結びつくよう、さらなるPRやニーズの把握に努めてください。 また、この事業の到達目標が不明確なため、今後のあるべき姿の検討も進めて下さい。

①　ソフト事業

事業費・人員		15年度決算額	16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		—	357	755	459	490	2,000
財源内訳	国・県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		357	755	459	490	2,000
職員数（人）		—	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

事業の実績		単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
①	実施市場数	市場	—	15	21	18	17	15
②								

成果指標

①

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
小売市場の賑わいづくりに効果があったと思った小売市場の割合 （効果があったと答えた小売市場 ／ アンケート回答数）	事業を実施した小売市場に事業効果のアンケートを行い、効果があったと思った小売市場の割合で効果を測ります。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
%	— 目標（　）	96 目標（100）	75 目標（100）	80 目標（100）	75 目標（100）	80

②

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
（　）	

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
	目標（　）	目標（　）	目標（　）	目標（　）	目標（　）	

事務事業点検シート

事業名	名古屋職人塾の開講	008	所管局	市民経済局

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	市内在住又は在勤で、求職中又は転職を考えている方	職人の技を直接、見学・体験できる機会をもうけることで、職人の技能について理解を深めてもらうとともに、後継者の発掘と技能の継承につなげます。

事業内容

[平成18年度事業実績]
（講座） 靴職人の基礎講座　平成18年7月7日始め4日間　10名
クリーニングの基礎講座　平成19年1月22日～26日　7名

（職場見学・体験）
生活関連、伝統工芸、和裁の仕立、木・籐の温もり、名古屋友禅、ダクト板金、豆腐、神仏かざり金物・畳、和楽器、ふとん　10コース　各1日　延べ54名が参加

平成17年度評価		
市評価	A	若年者に自ら仕事に触れる機会を提供し、体験を通じ主体的に職業選択を行えるよう支援することは重要です。 また受講終了後、受講生が「尾張名古屋の職人展」において自ら製作した作品を展示、即売を行うなど後継者の発掘と技能の伝承にも役立っています。
外部評価	D	就労支援事業としても後継者育成事業としても、適性発見や動機付けのメニューが対象者とミスマッチしており、実績が上がっていませんので、廃止を検討すべきです。

平成17年度評価以降の対応	対応区分	対応状況
	休廃止	平成18年度に見直しを行った結果、職人の伝統技能を広く市民へPRし、技能についての理解と尊重機運の醸成を図る事業へ転換したため廃止しました。 平成19年3月　廃止

外部点検	点検区分	コメント
	―	（この事業は、外部点検の対象外です。）

①　ソフト事業

事業費・人員		15年度決算額	16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		―	990	994	894	―	―
財源内訳	国・県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		990	994	894		
職員数（人）		―	0.3	0.3	0.3	―	―

事業の実績		単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
①	参加人数	人	―	132	51	71	―	―
②	実施講座回数	回	―	4	4	2	―	―

成果指標 ①

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
期待度　（講座応募者数 ／ 講座募集定員）	応募率により自分に向いている仕事を発見する場としての期待度を測ります。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
%	― 目標（　）	155 目標（100）	315 目標（100）	388 目標（100）	― 目標（　）	―

成果指標 ②

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
満足度　（受講して良かったと回答した人 ／ 講座受講者数）	受講生が仕事を発見する参考になった割合により就労支援の効果を測ります。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
%	― 目標（　）	84 目標（100）	74 目標（100）	73 目標（100）	― 目標（　）	―

事務事業点検シート

事業名	新事業創出支援事業	009	所管局	市民経済局

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	中小企業や起業家	創業や新分野進出等の新事業創出を研究開発から事業化に至るまでの各段階に応じて、総合的な支援を行い、本市産業の活性化を図ります。

事業内容

中小企業支援法に基づき、平成13年度に（財）名古屋都市産業振興公社に新事業支援センターを設置するとともに、法に基づく計画に掲げられた以下のような事業を実施しています。

(1) 新事業創出に関する相談・事業可能性評価（平成13年度開始）
豊富な知識・経験と幅広いネットワークを持つ民間の人材や専門家等による新事業創出に関する相談を行うとともに、事業化の有望性、技術の先端性、ノウハウの独自性等事業の可能性を評価する事業可能性評価委員会を設置しています。

(2) 経営診断事業（平成13年度開始）
中小企業診断士等の民間の専門家を継続的に派遣し、現状分析から事業化のための具体的提案を行います。

(3) 創業研修事業（平成13年度開始）
起業家などを対象に、事業の立ち上げのための知識やビジネスプランの作成、資金計画などの立て方を内容とする起業家支援セミナーなどの研修を行います。

(4) なごやビジネスマッチング事業（平成14年度開始）
事業可能性評価委員会において評価した事業計画について、市場調査や事業計画の発表機会の提供を行います。

(5) 学生発ベンチャー支援事業（平成18年度開始）
資金や売り先情報に乏しい学生ベンチャーを支援するため、学生と支援団体などとの出会いの場や交流の場を提供しています。

平成18年度評価		
市評価	B	平成16年度の事業所統計調査によれば、市内事業所は廃業率が開業率を上回る状況となっています。本市経済の活力を維持していくためにも、新規開業の育成や既存事業者の経営強化支援が重要となっています。
外部評価	C	民間や他の公的機関で行っている類似の事業を整理するとともに、市独自の事業を充実させ、市の産業政策に沿った内容で見直しをすべきです。

平成18年度評価以降の対応	対応区分	対応状況
	継続	1　他機関との類似事業の整理 「なごやビジネスマッチング事業」について、マッチング機会を増やし事業効果を高めるため、平成19年度から（財）あいち産業振興機構との共催で実施しています。 2　市独自の事業の充実 「学生発ベンチャー支援事業」について、市の産学連携施策に沿うようにするため、大学のシーズを活用した事業化を促進するための「大学発ベンチャービジネスプラン・グランプリ」として充実しました。さらに、平成19年度からは優秀なビジネスプランに対し、市場調査や展示会への出展を支援することで、大学発ベンチャーの創出、育成、定着をきめ細かくバックアップしています。

外部点検	点検区分	コメント
	Ⅲ	事業の目的を達成するための改善と、その成果の検証を行ってください。

④ 経常的事務事業

事業費・人員		16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		52,717	76,935	81,421	76,023	84,458
財源内訳	国・県支出金	16,590	13,660			
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	36,127	63,275	81,421	76,023	84,458
職員数（人）		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

事業の実績		単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標22年度
①	相談企業数	社	306	307	294	292	320
②	創業研修受講者数	人	205	91	83	80	100

成果指標 ①

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
創業・新事業進出した中小企業者数 （　　）	新事業支援センターを通じて創業・新事業進出した中小企業者数を指標とします。

単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標22年度
社	121 目標（　　）	128 目標（197）	146 目標（197）	128 目標（197）	197

成果指標 ②

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
事業可能性評価を受けた事業の新製品・新技術開発率 （新製品・新技術開発件数 ／ 事業可能性評価委員会の評価事業数）	事業可能性評価委員会で評価を受けた事業のうち、新製品や新技術を開発した割合を指標とします。

単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標22年度
%	100 目標（100）	100 目標（100）	100 目標（100）	100 目標（100）	100

事務事業点検シート

事業名	信用保証協会への出捐	010	所管局	市民経済局

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	金融機関からの資金調達が困難な市内中小企業者	名古屋市信用保証協会（以下「保証協会」といいます）の業務運営の円滑化と経営基盤の安定化を通じて、中小企業者の資金調達を容易にします。

事業内容	
	保証協会は、市内中小企業者が金融機関から事業資金の融資を受ける場合に、その借入債務の保証人の役割を引き受けることにより、金融の円滑化を図っています。 特に、保証債務の引受可能額は、保証協会の基本財産に応じて決められていることから、災害、金融危機や景気の低下などの急激な経済環境の変化による中小企業者の保証需要に迅速に対応するためには、基本財産を充実させることが必要であり、出捐を行っていました。

平成18年度評価		
市評価	A	最近の経済動向では、大企業を中心として着実な回復基調を続けている一方で、中小企業の一部では依然として厳しい状況にあります。また、中小企業においては金融機関から融資を受ける場合、保証協会の信用保証がつくか否かにより融資条件が大きく異なります。これらのことから本市が保証協会に出捐金を拠出し、経営基盤を確保することで中小企業の金融円滑化につながることになります。
外部評価	C	保証需要に対する保証限度額（基本財産）は確保され、目標としている全国平均に達していますので、毎年同じ金額を出捐する必要性についての検証も含め、この事業については休止時期を検討すべきです。

平成18年度評価以降の対応	対応区分	対応状況
	休廃止	保証協会の基本財産の確保により、市内中小企業者に対して保証できる余裕率が全国平均に達したことから、平成19年度より事業を休止しています。 平成19年3月　休止

外部点検	点検区分	コメント
	―	（この事業は、外部点検の対象外です。）

④ 経常的事務事業

事業費・人員		16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		200,000	100,000	100,000	―	―
財源内訳	国・県支出金	100,000				
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	100,000	100,000	100,000		
職員数（人）		0.1	0.1	0.1	―	―

	事業の実績	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
①	保証限度額	百万円	1,492,863	1,504,885	1,512,318	―	―
②	保証債務残高	百万円	638,574	605,337	601,626	―	―

成果指標 ①

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
保証協会が市内中小企業者に対して保証できる限度率（余裕率） （保証限度額 ／ 保証債務残高）	保証限度額を見ることにより、緊急時に市内中小企業者に対して信用保証がどれだけ可能かを把握できます。 全国平均と比較することで、その能力を知ることができます。

単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
%	233.8 目標（236.7）	248.6 目標（245.4）	251.4 目標（249.7）	255.5 目標（254.7）	255以上

成果指標 ②

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
（　　）	

単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
	目標（　）	目標（　）	目標（　）	目標（　）	

事務事業点検シート

事業名	勤労者福祉事業助成	011	所管局	市民経済局

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	勤労者	勤労者で組織する勤労福祉事業団体が行う教育、文化等の福祉事業を支援することにより、勤労者の仕事と生活の調和を図るとともに安心して働ける雇用環境をつくります。

事業内容

勤労福祉事業団体が実施する勤労者のための教育、文化、安全衛生等の福祉事業に要する経費を対象として、愛知県とともに助成をしています。（県と市の負担割合は2対1）

(交付団体)
- ・愛知県労働者福祉協議会(県協) 2,650千円
- ・愛知県勤労者教育文化事業実行委員会(県協) 1,910千円
- ・名古屋地域組織労働者教育文化事業実行委員会 106千円
- ・愛知県勤労者安全衛生研究センター（県協） 850千円
- ・名古屋市技能職団体連合会 445千円

平成18年度評価			
	市評価	A	勤労者福祉の増進や安全衛生意識の向上を図るため、勤労者が組織する労働福祉事業団体等が実施する福祉事業を支援することは、重要であり、実施団体のネットワークなどを活用することにより、より効果的、自主的に実施できます。
	外部評価	C	厳しい財政状況をふまえ、助成対象団体ごとに事業の成果を確認し、補助金の有効性、妥当性について再検証する必要があります。

平成18年度評価以降の対応	対応区分	対応状況
	継続	中小企業の厳しい経営環境から法定外福利費が縮小する中、家族とのふれあい事業や文化・教育事業は、ワーク・ライフ・バランスの推進や職場のコミュニケーションの増進に効果があります。 メンタルで悩む者が増加する中（業務による精神障害等の労災補償決定件数 ⑮108件→ ⑲268件 全国）、心の相談事業や労災防止・啓発事業は、職場におけるメンタルヘルス対策や労災防止対策の推進に効果があります。 今後も、勤労者を取り巻く環境の変化に対応した、より効果的な事業の実施について各団体へ要請していきます。 （参考） ①助成金の縮小 ⑱6,087千円→⑲5,961千円→⑳5,905千円予定（182千円減） ②総参加者数 ⑱20,773人→⑲21,375人（602人増）

外部点検	点検区分	コメント
	Ⅳ	事業の成果の把握の仕方を検討するとともに、事業の有効性の検討を行ってください。

④ 経常的事務事業

事業費・人員		16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		7,449	6,541	6,087	5,961	5,905
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	7,449	6,541	6,087	5,961	5,905
職員数（人）		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

事業の実績		単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標22年度
①	参加者数	人	19,326	19,238	20,773	21,375	22,000
②							

成果指標

① 事業の目的の成果を測る指標：参加率（参加者数／参加予定者数）

指標設定の考え方：予定参加者に対する参加者数の割合により、勤労者福祉事業の効果を測ります。

単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標22年度
%	88 目標（100）	90 目標（100）	94 目標（100）	95 目標（100）	100

② 事業の目的の成果を測る指標：（　　）

指標設定の考え方：

単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標 年度
	目標（　）	目標（　）	目標（　）	目標（　）	

事務事業点検シート

⑤ 施設の管理・運営(その他施設)

施設名	名古屋市工業研究所	012	所管局	市民経済局
設置目的	工業技術に関する研究、指導を通じて、中小企業の生産技術の向上に役立てる			
対象	市内の中小企業者			
設備・規模	【管理棟】(延床面積 5,309.17㎡) 事務室、ホール 、展示場 、会議室3室 【研究棟】(延床面積 5,997.21㎡) 研究室33室、測定室8室、実験室5室 【電子技術総合センター】(延床面積 4,811.52㎡) 研究室12室、共同研究室4室、実験室3室、視聴覚室、会議室2室 【中間実験工場】(延床面積 1,917.80㎡)			
事業内容	･中小企業の技術支援　34，650件 技術相談16,742件、出向きます技術相談214件、依頼試験･分析16,846件、加工3件、設備貸与185件、指導436件、出張技術指導43件、レベルアップ支援に係る技術者派遣126件、受託研究46件、提案公募型受託研究7件、団体共同研究2件 ･技術者の養成　640人 中小企業技術者研修204人、業界対応専門研修65人、中小企業研究者育成研修1人、出前研修370人			
管理運営主体	市直営　(　　)			
18年度決算額(千円)	1,478,578	19年度決算見込み額(千円)	1,390,618	

平成19年度評価	市評価	B	必要性の高い施設ですが、更に効率性を高める必要があります。
	外部評価	C	地方独立行政法人化も含め、工業研究所のあり方について再検討してください。

評価以降の対応	対応区分	対応状況
	継続	工業研究所は、中期目標･計画に基づく目標管理型の効率的な業務運営に努めているところですが、地方独立行政法人化も含めた工業研究所のあり方の検討を進めています。

事務事業点検シート

事業名	太陽光発電システム導入促進事業	013	所管局	環境局

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	一般市民	住宅用太陽光発電システムの設置費の一部を補助することにより、市民の購入意欲を高め、同システムの普及を促進します。

事業内容	
	「第一次地球温暖化防止行動計画（平成13年3月）」では、住宅用太陽光発電の導入により、約71,570tの二酸化炭素の削減を見込んでいます。これを実現するためには、設置者にとって高価である太陽光発電の設置費用を軽減する必要があるため、国（新エネルギー財団）の補助金に上乗せという形で設置費の一部補助を実施しています。

平成17年度評価			
	市評価	B	家庭部門での地球温暖化防止対策として大変重要な施策ですが、国（新エネルギー財団）の補助金額は年々大きく減っています。さらに平成17年度に新エネルギー財団の制度は終了します。しかし、名古屋市地球温暖化防止行動計画の中に、太陽光発電の導入補助の推進が掲げられていますので、CO2 10%削減を目指す中で今後の住宅用太陽光発電の補助のあり方について考えていく必要があります。
	外部評価	D	事業開始当時と比べ、技術開発や費用の低廉化が進み、今後の動向を考えると事業の廃止を検討すべきです。

平成17年度評価以降の対応	対応区分	対応状況
	休廃止	この補助制度を活用した設置者の平均設置単価は、制度開始時（平成10年度）の約半額まで下がってきており、一定のコスト低減が図られ、太陽光発電システムの普及に寄与したものと考えられることから、国の制度も平成17年度で終了したことを踏まえ、本市の個人向け住宅用太陽光発電システム設置費補助事業は平成17年度で終了しました。

外部点検	点検区分	コメント
	―	（この事業は、外部点検の対象外です。）

① ソフト事業

事業費・人員		15年度決算額	16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		15,843	15,650	10,448	―	―	―
財源内訳	国・県支出金	3,840	3,777	2,548			
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	12,003	11,873	7,900			
職員数（人）		0.6	0.6	0.6	―	―	―

事業の実績		単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
①	設置出力（累計）	kW	226.02 (1260.8)	377.29 (1638.09)	561 (2199.09)	―	―	―
②	本市補助世帯（累計）	件	70 (342)	101 (443)	148 (591)	―	―	―

成果指標

①	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
	本市補助世帯件数 〔　　〕	住宅用太陽光システムの導入において、より多くの世帯に補助を拡大することが、二酸化炭素の削減に寄与することとなります。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
件	70 目標 （　70　）	101 目標 （　110　）	148 目標 （　150　）	― 目標 （　　）	― 目標 （　　）	―

②	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
	〔　　〕	

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
	目標 （　　）	目標 （　　）	目標 （　　）	目標 （　　）	目標 （　　）	

事務事業点検シート

事業名	レジ袋の削減運動	014	所管局	環境局

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	市民及び販売事業者	市民は買い物の時レジ袋を断る。事業者はレジ袋の使用を控える。そうすることによって、レジ袋の使用量を削減します。 消費者・販売店・行政の協働による「名古屋ルール運動」として、発生抑制の取り組みを進めます。

事業内容	
	・「容器・包装3R推進協議会」において、シール方式による市内共通還元制度「エコクーぴょん」を継続実施しました。 ・平成19年10月から緑区で「レジ袋有料化促進モデル事業」を実施しました。行政区を単位とした面的な取り組みは大都市では初めてです。

平成17年度評価			
	市評価	B	「脱レジ袋宣言」とそれに続くキャンペーンの実施、さらに市内共通還元制度エコクーぴょんの実施により、レジ袋削減の一定の効果をあげてきてはいますが、まだまだ十分ではありません。 この制度の目標であるお断り率30%、参加店数1300店に向けて、容器包装3R推進協議会において制度の啓発活動の見直しを図っていきます。
	外部評価	C	ごみの発生抑制の啓発事業としては、削減率、還元制度協力店舗数共に不十分です。効果的な活動となるよう創意工夫をこらし、内容を見直す必要があります。また、店舗に協力を求める点で共通している17年度評価事業番号346の「グリーン購入共創事業」、17年度評価事業番号375の「リサイクルステーション活動への支援」との連携を進めてください。

平成17年度評価以降の対応	対応区分	対応状況
	見直し	■18年度：市内共通還元制度「エコクーぴょん」を改善 シール・台紙の変更等による使い勝手の向上 ■19年10月：緑区で「レジ袋有料化促進モデル事業」を実施 現在24事業者、46店舗が参加。レジ袋のお断り率が12%から88%に急上昇。 ■20年10月：レジ袋有料化を8区に拡大 新たに200店舗が参加予定 ■21年 4月：レジ袋有料化を全市に拡大 新たに250店舗が参加予定 ・レジ袋有料化全市拡大後の「エコクーぴょん」の在り方については、容器・包装3R推進協議会で議論していく予定です。 ・なお、「グリーン購入共創事業(グリーン購入キャンペーン)」は環境ラベルのPR（東海3県1市で実施）、「リサイクルステーション」は家庭からの資源の持ち込み（市民団体が実施）、「レジ袋削減運動」は販売時の容器包装の削減（販売店が実施）の取り組みであり、それぞれ実施の趣旨、活動主体が異なりますが、今後もスーパーマーケットを核として、消費者・販売店の協働による3Rの取り組みを進めていきます。

外部点検	点検区分	コメント
	I	（この事業に対する外部コメントはありません。）

① ソフト事業

事業費・人員		15年度決算額	16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		11,881	5,193	5,891	8,908	7,098	17,088
財源内訳	国・県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	11,881	5,193	5,891	8,908	7,098	17,088
職員数（人）		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0

事業の実績		単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
①	エコクーぴょん シール返還枚数	枚	764,000	5,885,240	6,826,520	8,446,920	9,131,940	—
②	エコクーぴょん 参加店数	店	560	564	563	566	551	—

成果指標 ①

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
レジ袋お断り率 （レジ袋を断った客数 ／ 買い物客数）	買い物の際レジ袋を断る人が増えることにより、広く他の容器包装の削減を含めた発生抑制の取り組みが促進されます。 ※平成15年度～18年度の指標と目標はエコクーぴょん参加店の数値であり、平成19年度～目標年度の指標と目標はレジ袋有料化実施店の数値です。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標22年度
%	8.5 目標（15）	8.5 目標（23）	9.2 目標（27）	12.2 目標（30）	88.4 目標（60）	60

成果指標 ②

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
ごみ・資源に出されるレジ袋の排出割合 （各年度のごみ・資源に出されるレジ袋量 ／ 15年度にごみ・資源として出されたレジ袋量）	※レジ袋有料化実施に際し、容器・包装3R推進協議会において、ごみ・資源に出されるレジ袋量の目標値を平成22年度2,800トンに変えたため、成果指標も以下のように変更します。 指標は、平成15年度のごみ・資源に出されるレジ袋量を基準として、16年度以降のごみ・資源に出されるレジ袋量の割合で削減状況を確認します。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標22年度
%	100 目標（100）	94 目標（90）	92 目標（80）	83 目標（70）	82 目標（60）	36

事務事業点検シート

事業名	集団資源回収団体への支援	015	所管局	環境局

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	学区・町内会・子ども会などの地域団体	市内全域において定期的（月1回以上）に古紙などを回収する活動が行われるようにし、すべての市民が古紙などをリサイクルするようにします。

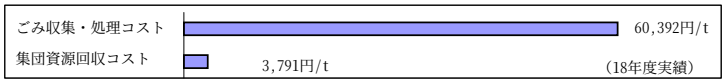
事業内容

古紙などを回収する地域団体に、次の助成を行っています。
①一般方式
構成人員が10名以上の町内会や子ども会など、紙類・布類・びん類・金属類のいずれか1品目以上を回収する団体に対し、3．5円／kgの事業協力金を支給します。
②学区協議会方式
小学校区単位で、月1回以上回収活動を行い、古紙・古布類などを回収する団体に対する助成を行います。
拠点回収3円／kg、各戸回収1円／kgの事業協力金を支給します。（回収業者へも補助金支給）
③定額加算金
一定の回数・回収量の基準を満たした場合に、活動内容に応じて定額加算金を支給します。

平成17年度評価		
市評価	A	地域団体が自主的に回収・資源化を行う集団資源回収を支援していくことは、民間ルートによる資源化を維持、促進していくために必要なことであり、ごみ減量の目的のみならず、地域活動の活性化にも役立っています。家庭で古紙などをさらに出しやすくする仕組みづくりを進めるうえでも、学区協議会方式による集団資源回収の開催状況等の情報提供に努めるとともに、高齢者、障害者なども取り組みやすい回収方法を検討します。
外部評価	C	古紙市況の改善と市の財政状況をふまえ、また環境問題に対する市民の成熟度や地域団体の自立度の高まりから、地域に理解を求め、助成金額を見直す必要があります。

平成17年度評価以降の対応

対応区分	対応状況
見直し	・集団資源回収により、家庭からの資源回収量の約6割が集められています。回収コスト等については下表のとおりであり、集団資源回収は、資源化の促進と本市の財政支出抑制に大きく寄与しているといえます。



なお、古紙市況を踏まえ、以下のように集団資源回収に係る助成金額を引き下げました。

（一般方式・団体事業協力金）

実施時期	改定内容（単位：円／kg）
平成１８年７月	４．０→３．５
平成２０年７月	３．５→３．０

（学区協議会方式・事業者補助金）

実施時期	実施方式	改定内容（単位：円／kg）
平成１８年４月	拠点	１．０→０．５
	各戸	３．０→２．０
平成２０年４月	拠点	０．５→０．０
	各戸	２．０→０．５

（学区協議会方式・団体事業協力金）

実施時期	実施方式	単価（単位：円／kg）
平成１２年４月	拠点	３．０
	各戸	１．０

今後も古紙価格の状況を見ながら、適正な助成単価に改定していきます。

外部点検

点検区分	コメント
I	（この事業に対する外部コメントはありません。）

① ソフト事業

事業費・人員		15年度決算額	16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		568,230	521,701	495,410	462,856	399,042	370,983
財源内訳	国・県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	568,230	521,701	495,410	462,856	399,042	370,983
職員数（人）		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0

事業の実績		単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
①	回収量	トン	121,671	122,140	122,526	122,088	119,982	122,500
②	学区協議会方式団体数	学区	160	165	168	169	171	173

成果指標

① 事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
古紙回収率 $\left(\frac{\text{古紙回収量}}{\text{古紙発生量}}\right)$	平成15年度組成分析結果から求めた古紙発生量に対する回収量の割合を指標としました。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標32年度
%	66.2 目標（70）	66.5 目標（72）	69.1 目標（75）	65.7 目標（76）	71.8 目標（77）	90

② 事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
月1回以上の回収実施率 $\left(\frac{\text{実施学区数}}{\text{全学区数}}\right)$	定期的に古紙などを回収する状況を作り出すことにより回収率の向上が図られます。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標32年度
%	86.2 目標（88）	87.7 目標（89）	88.5 目標（90）	88.9 目標（91）	89.7 目標（92）	100

事務事業点検シート

事業名	集団資源回収団体用具貸し出し	016	所管局	環境局

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	集団資源回収を実施している地域団体で、年間2回以上の資源回収活動を3年以上（倉庫は5年以上）継続して行う具体的な計画がある団体	地域での自主的な活動である集団回収を支援することにより、回収活動の維持・継続を図ります。

事業内容

継続して古紙などを回収する地域団体に、次のように用具の貸し出しを行っています。
①貸出品目
　軽量運搬車、倉庫
②貸与期間
　軽量運搬車：貸与した年から3年間、倉庫：貸与した年から5年間
　貸与期間を経過したものは、無償で渡す。
なお、この事業は（財）名古屋市リサイクル推進公社へ委託しています。

平成17年度評価		
市評価	C	集団資源回収団体に対して、回収に必要な用具を貸し出すなど支援していくことは、団体を育成、活性化することにより、民間ルートによる資源化を維持、促進していくために必要なことです。一方、家庭で古紙などをさらに出しやすくする仕組みづくりを進める中で、住民の手間などを軽減した「学区協議会方式」を導入したことにより、今後、一般方式の集団資源回収は減少する可能性がありますので、今後も引き続き住民のニーズの把握に努めながら、必要に応じて貸出品目の見直しを検討していきます。
外部評価	D	需要が低下してきているので、事業の廃止を検討すべきです。

平成17年度評価以降の対応	
対応区分	対応状況
休廃止	・用具貸し出しの住民ニーズが年々減少してきておりましたので、本制度は平成17年度末で廃止しました。

外部点検	
点検区分	コメント
―	（この事業は、外部点検の対象外です。）

① ソフト事業

事業費・人員		15年度決算額	16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		2,057	1,320	1,494	―	―	―
財源内訳	国・県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	2,057	1,320	1,494			
職員数（人）		0.1	0.1	0.1	―	―	―

	事業の実績	単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
①	貸出団体数	団体	27	19	10	―	―	―
②	貸出個数	個	43	23	10	―	―	―

成果指標 ①

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
貸出希望充足率 〔 貸出個数 ／ 貸出申込希望者 〕	回収用具の貸出希望に出来るだけ応えることにより、集団資源回収団体の活動を維持されるよう支援します。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
%	100 目標（100）	100 目標（100）	71.4 目標（100）	― 目標（　）	― 目標（　）	―

成果指標 ②

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
〔　　〕	

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
	目標（　）	目標（　）	目標（　）	目標（　）	目標（　）	

事務事業点検シート

事業名	リサイクルステーション活動への支援	017	所管局	環境局

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	量販店、商店街の駐車場などで、資源の回収窓口を開設する市民団体	無価物も含めた古紙等の資源を出しやすい場を市民に普及させるため、リサイクルステーションの開催場所を増やし、リサイクルを行う市民を増やします。

事業内容

リサイクルステーションとは、新聞・雑誌・段ボール・牛乳パックなど10品目以上を回収の対象とする資源回収活動で、スーパーマーケット等の駐車場を借りて、市民団体が主催しています。
このリサイクルステーションで、1回あたりの回収量が月平均2トン以上ある場合に、事業協力金を支給します。
（事業協力金）　1開催あたり7，000円＋3．5円／kg
なお、この事業は（財）名古屋市リサイクル推進公社へ委託しています。

平成17年度評価		
市評価	B	新聞紙や雑誌などの古紙回収は、主に集団資源回収により実施されていますが、集団資源回収を利用できない住民もあるため、より多くの機会に古紙類を資源化できるようにするためには、リサイクルステーションが必要です。今後は、様々なライフスタイルを有する市民にとって、いっそう出しやすいものとなるよう、またごみ減量のための3R活動に関する情報発信の場となるよう、市民のニーズを把握し、検討していく必要があります。
外部評価	C	古紙市況の改善と市の財政状況を踏まえるとともに、実施団体に理解を求め、助成金額を見直す必要があります。また、17年度評価事業番号346の「グリーン購入共創事業」、370の「レジ袋の削減運動」との連携を進めてください。

平成17年度評価以降の対応

対応区分	対応状況
見直し	・古紙市況を踏まえ、以下のように実施団体への助成金額を引き下げました。

実施時期	事業協力金の改定内容	
	定額（単位：円／回）	従量制（単位：円／kg）
平成１８年４月	10,000	４．０→３．５
平成１９年４月	10,000→7,000	３．５
平成２０年４月	7,000	３．５→３．０

今後も古紙価格の状況を見ながら、適正な助成単価に改定していきます。

・なお、「グリーン購入共創事業(グリーン購入キャンペーン)」は環境ラベルのPR（東海3県1市で実施）、「リサイクルステーション」は家庭からの資源の持ち込み（市民団体が実施）、「レジ袋削減運動」は販売時の容器包装の削減（販売店が実施）の取り組みであり、それぞれ実施の趣旨、活動主体が異なりますが、今後もスーパーマーケットを核として、消費者・販売店の協働による3Rの取り組みを進めていきます。

外部点検

点検区分	コメント
I	（この事業に対する外部コメントはありません。）

①　ソフト事業

事業費・人員		15年度決算額	16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		42,320	40,131	44,408	45,678	39,728	38,800
財源内訳	国・県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	42,320	40,131	44,408	45,678	39,728	38,800
職員数（人）		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

事業の実績		単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標32年度
①	リサイクルステーションの開催箇所数	箇所	51	55	62	65	65	65
②	開催回数	回	1,388	1,627	2,048	2,268	2,321	2,321

成果指標

①	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
	回収量 （　　）	リサイクルステーションの開催箇所数や開催回数が増加することによりリサイクルを行う市民を増やし、資源の回収量が増加します。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標32年度
トン	5,688 目標 （5,750）	5,965 目標 （6,060）	5,982 目標 （6,150）	6,571 目標 （6,200）	6,808 目標 （6,250）	7,125

②	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
	（　　）	

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
	目標 （　　）	目標 （　　）	目標 （　　）	目標 （　　）	目標 （　　）	

事務事業点検シート

事業名	リユースカップ事業	018	所管局	環境局

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	イベントを主催する市民、事業者	イベントや興行などで、市民や事業者が使い捨ての紙コップなどの使用をやめ、リユースカップなど繰り返し使用できる食器を利用するようになります。

事業内容

・イベント会場でのリユースカップ事業
LPガストラックにリユース食器や食器洗浄機などを積んだ「食器洗浄車」をイベント主催者に貸し出します。また、リユースカップのみの貸し出しも行います。
（貸し出し料金）　車両…1,000円/日　（リユースカップ…無料）
この事業は、（財）名古屋市リサイクル推進公社に委託しています。

平成17年度評価			
	市評価	B	食器洗浄車の貸し出し、リユースカップの貸し出しは先導的な取り組みであり、貸し出し回数を増やしていくことが必要です。そのため、貸し出し条件などについて、継続的に見直していく必要があります。
	外部評価	C	利用率が低く実績が少ないのでPRに努めてください。また、他都市の状況もふまえ、貸し出し条件について検討をする必要があります。

平成17年度評価以降の対応

対応区分	対応状況
継続	広報なごやをはじめ、リサイクル推進センターホームページなどでPRを図るとともに、以下のとおり貸出料の改正を行いました。

区分	対応の状況	
貸出料の改正	貸出料を引き下げて利用促進を図った	
	〔改正前〕 車両１台あたり 6,000 円/日 リユース食器１個あたり５円/日 別に燃料代実費	〔改正後〕 車両１台あたり 1,000 円/日のみとする
アドバイス要員の派遣	機器の操作についての説明員を食器洗浄車が使われるイベント会場に派遣し、より円滑なサービスの利用が可能になるようにした。	
利用実績の伸び	食器洗浄車とリユース食器の貸し出し実績は大幅に伸びた。	

区分	17 年度	18 年度	19 年度
食器洗浄車等の貸出実績	１９回	３３回	３２回
リユースカップ貸出個数	10,985 個	16,510 個	23,393 個

外部点検

点検区分	コメント
Ⅱ	さらなるPRを図ってください。 また、経費の節減に留意しながら、効果の高いリユースの啓発に努めてください。

①　ソフト事業

事業費・人員		15年度決算額	16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		—	3,420	2,984	3,278	3,543	3,648
財源内訳	国・県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	—	3,420	2,984	3,278	3,543	3,648
職員数（人）		—	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

事業の実績		単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標32年度
①	食器洗浄車とリユースカップの貸出回数	回	—	14	19	33	32	35
②	リユースカップの貸出総数	個	—	7,369	10,985	16,510	23,393	28,000

成果指標

①

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
リユースカップの貸出総数 （　　）	イベントでの紙コップなどのごみの減量に対する取り組み状況やリユースカップ事業の普及の程度を計ることができます。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標32年度
個	— 目標 （　　）	7,369 目標 （28,000）	10,985 目標 （28,000）	16,510 目標 （28,000）	23,393 目標 （28,000）	28,000

②

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
（　　）	

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
	目標 （　　）	目標 （　　）	目標 （　　）	目標 （　　）	目標 （　　）	

事務事業点検シート

事業名	生ごみ堆肥化容器等購入補助	019	所管局	環境局

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	一般家庭	自主的な生ごみの減量・資源化を図ります。

事業内容

生ごみ堆肥化容器等購入助成として、下記のとおり補助しています。

区分		補助額（円）
生ごみ堆肥化容器等	堆肥化容器・促進剤容器	1,700
	生ごみ処理機	15,000

平成17年度評価

市評価	B	家庭ごみの約半数を占める生ごみの資源化は、今後のごみ減量を進める上で重要なポイントです。このため、市が購入金額の一部を補助して、市民による自主的な生ごみの資源化を支援することは、動機付けとして非常に大きな意義があると考えます。しかし、補助実績は平成12年度をピークとして毎年減少傾向が続きましたが、平成16年度は3次に分けて募集を行う等の努力により前年度実績を上回りました。
外部評価	C	コンポスト容器や堆肥化促進剤専用容器については、価格が安く、市民が補助金なしでも購入している実態があることから、補助の廃止を検討すべきです。

平成17年度評価以降の対応

対応区分	対応状況
見直し	ご指摘いただいた内容も踏まえ、徐々に補助額を減らしています。 年度：⑰ ⑱ ⑲ 補助額（円）：3,000 2,000 1,700 家庭系の生ごみ資源化については、第4次一般廃棄物処理基本計画として、地域協働や家庭での生ごみ資源化の取り組み世帯数を10%へ高めることを目標に取り組んでいるところです。コンポスト容器等は堆肥にする過程で、電気を使わないことから環境負荷が少ない資源化手法といえます。家庭での生ごみ資源化は、市民の多様な選択により、またより環境負荷の少ない容器等の利用促進という視点で推進してまいりたいと考えております。 コンポスト容器等の価格も平均4,600円と安価とは言いがたく、購入者へのアンケート結果からも購入の動機付けを図る観点からコンポスト容器等の補助を即座に廃止することは、困難と考えております。 参考：平成18年度生ごみ堆肥化容器等購入者使用状況調査 「補助がなければ購入しなかった」 31.8% 「購入を検討中だったが、購入する決心が早くついた」 25%

外部点検

点検区分	コメント
Ⅱ	社会情勢や普及率等の状況をみながら、今後も改善を進めてください。

① ソフト事業

事業費・人員		15年度決算額	16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		15,590	21,295	20,059	17,541	10,459	14,849
財源内訳	国・県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	15,590	21,295	20,059	17,541	10,459	14,849
職員数（人）		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

事業の実績		単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標22年度
①	電動式生ごみ処理機購入補助	世帯	773	1,028	986	928	659	1,000
②	堆肥化容器等購入補助	世帯	80	229	99	60	93	100

成果指標 ①

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
生ごみ処理機等普及率（ただし、市の助成事業による） （助成した総世帯数 ／ 名古屋市の全世帯数）	市の助成により生ごみ処理機等を購入した世帯数を把握することにより、市民による自主的な生ごみの減量化・資源化の浸透具合をみるものです。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標22年度
%	2.2 目標（2.4）	2.3 目標（2.4）	2.4 目標（2.5）	2.5 目標（2.6）	2.5 目標（2.7）	3

成果指標 ②

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
（　　）	

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
	目標（　）	目標（　）	目標（　）	目標（　）	目標（　）	

事務事業点検シート

事業名	資源収集	020	所管局	環境局

事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	資源(空きびん、空き缶、ペットボトル、紙パック、プラスチック製容器包装、紙製容器包装)	集積場所等に排出された資源を収集し、保管場所及び選別施設に搬入します。

事業内容

家庭系の上記資源物を週1回収集することにより、資源の有効利用、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ります。 収集主体:昭和区と熱田区の空きびん及び熱田区の空き缶は社会福祉法人ゆたか福祉会、その他はすべて財団法人名古屋市リサイクル推進公社に委託しています。
[(福)ゆたか福祉会:委託料87,760千円、(財)名古屋市リサイクル推進公社:委託料4,394,153千円]

平成18年度評価		
市評価	A	市民の分別意識の高まりとともに、年々資源の収集量が増加してきています。分別意識の高まりは、市民の自覚によるものが大きいと思いますが、市が実施する分別指導なども起因しているのではないかと推測しています。また、資源収集業務の委託先である(財)名古屋市リサイクル推進公社では、OB嘱託員の活用(125人)や有期雇用業務員の雇用を進め、派遣職員を減らす(⑱144人→89人)ことにより経費の削減に努めていることも評価しました。
外部評価	C	経費削減の努力は認められますが、削減の余地がないかどうか検討するとともに、民間に委託できる業務がないか検討するなど、最もコストのかからない方法を探る必要があります。

平成18年度評価以降の対応	対応区分	対応状況
	見直し	(財)名古屋市リサイクル推進公社は、資源収集の効率化として、全車両を運転手付の借上車両とし、OB嘱託職員や有期雇用職員の活用により引き続き経費削減しています。 平成20年度、市からの資源収集の派遣職員は平成17年度から128人削減して16人とし、有期雇用職員とすることで大幅な経費削減をしました。 また、経営改善計画の取組として、資源の1トンあたりの収集経費について、平成17年度実績を5年間で5%削減する目標を掲げていますが、平成17年度実績56,490円に対し、平成18年度実績は51,996円、-8%と数値目標を達成しました。 今後も、「外郭団体経営評価」における委員の助言もあることから、本市と設置した「連絡調整協議会」で計画の進行管理を行なうとともに、さらなる経費抑制や競争力の向上の検討を進めていくこととしています。

外部点検	点検区分	コメント
	Ⅱ	引き続き、民間に委託できる業務がないか検討しながら、コスト削減に努めてください。 なお、コスト削減に際しては、多様な雇用形態がある中、社会情勢を踏まえつつ雇用管理に留意してください。

④ 経常的事務事業

事業費・人員		16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費(千円)		4,955,569	4,944,334	4,583,800	4,506,693	4,846,392
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	6,530	5,525	5,345	5,383	857
	一般財源	4,949,039	4,938,809	4,578,455	4,501,310	4,845,535
職員数(人)		341.0	348.0	352.0	361.0	366.0

事業の実績		単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
①	収集量	t	84,262	85,356	85,504	85,414	87,204
②							

成果指標 ①

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
収集担当1人あたりの資源収集量 〔資源の収集量 / 収集担当職員数〕	収集方式の効率化を表すため、収集担当職員1人あたりの資源収集量を指標としました

単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
t	247 目標(236)	245 目標(241)	243 目標(242)	237 目標(238)	238

成果指標 ②

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
資源の回収率 〔資源の収集量 / 資源収集見込み量〕	資源収集量について、資源収集計画量と実績収集量の比較を指標としました。

単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
%	105 目標(100)	102 目標(100)	101 目標(100)	99 目標(100)	100

事務事業点検シート

事業名	連絡用車両の維持管理	021	所管局	環境局

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	環境事業所等の連絡車	常に正常に使用できるように維持管理します。

事業内容

連絡用車両（清掃指導車など）の維持管理のうち、日常の簡易な点検整備については車両の配置公所にて行い、車検や故障の修理等については専門業者へ発注して行っています。

平成18年度評価		
市評価	A	車両の使用年数が長くなっていますが、日常の点検整備により故障の発生を未然に防止し、業者による修繕等を可能な限りひかえた結果、1両あたりの修繕料を前年度より低く抑えることができました。
外部評価	C	車両により、年間走行キロに差があるため、効率的な運行管理が望まれるとともに、連絡用車両の買い換えにあたっては、環境事業所等の立地により、公共交通機関利用促進の観点から、必要台数を検討することが必要です。

平成18年度評価以降の対応

対応区分	対応状況
継続	1　必要台数の検討 各環境事業所に、清掃指導車としてごみを積載できる荷台を装備したピックアップのほか、ライトバン、軽貨物車各1両合計3両を配置し、下記の業務で毎日使用しています。 これらの業務は、ごみや資機材、工具等の運搬を伴い、かつ迅速性が求められます。 したがって、台数の削減は困難と考えています。 [主な業務]・ごみ分別など排出場所での指導　・不法投棄ごみ等の調査・撤去 ・集積場所などの案内看板・警告看板の設置・保守 ・地域住民説明等の啓発機材の運搬　・区役所や警察署等との連絡調整 ・交通事故・作業事故や車両火災など緊急時の人員・機材の輸送 [1両あたりの年間使用回数（平均）]　⑲384回（1日平均1.5回） 2　効率的な運行管理 可能な場合には、乗り合わせや公共交通機関の利用により、走行距離(燃料使用量)を抑制しました。 [年間走行距離（1両平均）]　⑰6,462km→⑱6,206km→⑲5,958km

外部点検

点検区分	コメント
Ⅱ	適正な運行管理に努めてください。

④ 経常的事務事業

事業費・人員		16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		7,296	6,140	5,993	5,791	5,672
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	7,296	6,140	5,993	5,791	5,672
職員数（人）		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

	事業の実績	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
①	車両総数	両	52	52	52	52	52
②	修繕料総額	千円	5,937	4,581	4,645	4,482	3,623

成果指標

① 事業の目的の成果を測る指標：1両あたりの修繕料（修繕料総額／車両総数）

指標設定の考え方：日常の点検整備により故障の発生を未然に防止し、1両あたりの修繕料の支出の削減を目指します。

単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
千円	114 目標（106）	88 目標（101）	90 目標（96）	87 目標（81）	70

② 事業の目的の成果を測る指標：（　　）

指標設定の考え方：

単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
	目標（　）	目標（　）	目標（　）	目標（　）	

事務事業点検シート

事業名	ごみ収集	022	所管局	環境局

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	家庭から排出される一般廃棄物のうち、資源収集を除くもの。	各戸前に排出された廃棄物を収集し、処理施設に搬入します。

事業内容	
	家庭から排出される以下のごみを収集することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ります。 収集するごみと収集頻度：可燃ごみ週2回、不燃ごみ週1回、スプレー缶類週1回、粗大ごみ月1回

平成18年度評価			
	市評価	A	どのごみ種でも収集が可能な互換性を持った車両を採用して効率的な収集体制としています。また、平成16年度から事業系一般廃棄物の収集を中止し、行政のスリム化を図ったところです。
	外部評価	C	民間に任せられる範囲を早急に検討する必要があります。

平成18年度評価以降の対応	対応区分	対応状況
	見直し	「名古屋市行財政集中改革計画」では、民間委託や嘱託員の活用を進める特定事務事業に位置付けられており、非常時や災害時等のごみ処理に必要な職員体制を維持しつつ、早期に検討を進めることとしておりました。 このようなことから非常時や災害時等における必要な直営体制の検討を行い、平成19年度にはごみと資源の収集体制の5割を直営体制で維持し、遅くとも平成22年度から段階的な民間委託の導入の方針を出したところです。 現在、民間委託に向けて委託内容など具体的な検討を進めています。

外部点検	点検区分	コメント
	I	委託内容や進め方等の具体的な計画を作り、委託化を進めてください。

④ 経常的事務事業

事業費・人員		16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		1,590,094	1,634,189	1,673,819	1,936,905	2,226,762
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	203,132	197,091	200,470	199,062	208,702
	一般財源	1,386,962	1,437,098	1,473,349	1,737,843	2,018,060
職員数（人）		739.0	739.0	777.0	771.0	779.0

事業の実績		単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
①	ごみ収集量	トン	458,410	458,021	461,638	449,794	464,916
②							

成果指標 ①

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
収集職員1人あたりのごみ収集量 （収集ごみ量 ／ 収集職員数）	収集方式の効率化をみるために、収集職員1人あたりのごみ収集量を指標としました。

単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
トン	620 目標（621）	620 目標（623）	594 目標（595）	583 目標（598）	597

成果指標 ②

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
収集車両1両あたりの収集世帯数 （収集世帯数 ／ 収集車両数）	各戸収集を行なっているため、収集車1両あたりの収集世帯数が効率化の指標の一つとなると考えました。

単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
世帯	2,670 目標（2,647）	2,705 目標（2,687）	2,616 目標（2,602）	2,670 目標（2,657）	2,684

事務事業点検シート

事業名	し尿の収集	023	所管局	環境局

事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	くみ取便所のし尿	衛生的、かつ、円滑な収集作業を行います。

事業内容
市内の3環境事業所(北、中川、緑)が、くみ取便所のし尿を収集します。 (1)一般家庭等のくみ取便所　　あらかじめ告知した日に収集します(おおむね月2回)。 (2)建設現場等のくみ取便所　　申し込みの都度、収集日を計画し、収集します。

平成18年度評価			
	市評価	A	し尿収集対象の家屋は、下水道の整備により減少していくものの、工事現場やイベント会場等に設置される仮設便所のほぼんどがくみ取式のため、今後ともし尿の収集体制を維持する必要があります。
	外部評価	C	一般家屋のくみ取りは無料とのことですが、下水道を使用する家庭との負担のバランスについて検討する必要があります。

平成18年度評価以降の対応	対応区分	対応状況
	継続	下水道処理区域内のくみ取り便所設置家屋の減少による、収集の効率低下に伴い、し尿処理手数料の算定が困難となったため、昭和56年4月から下水道処理区域内のくみ取り便所設置家屋についても無料とした経緯があります。 下水道処理区域内の未水洗化世帯には、「家主・地主等が承認しない。」「私道で下水管が引けない。」など居住者の意思ではない事情もありますが、関係部署と連携をとり既存の水洗化制度の活用をしながら、くみ取り便所から水洗便所への早期切り替えに努めているところです。

外部点検	点検区分	コメント
	Ⅲ	下水道を使用する家庭との負担バランスを再度検討してください。

④ 経常的事務事業

事業費・人員		16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費(千円)		7,899	6,736	6,768	7,074	8,355
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	7,899	6,736	6,768	7,074	8,355
職員数(人)		58.0	58.0	58.0	58.0	58.0

	事業の実績	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
①	し尿収集量	kℓ	17,499	17,004	17,855	18,282	14,964
②							

成果指標

①	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
	収集職員(運転士・技士)1人あたりのし尿収集量 〔 し尿収集量 ／ 収集担当職員数 〕	収集の効率化をみるため収集職員1人あたりのし尿収集量を指標とします。

単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
kℓ	302 目標 (272)	293 目標 (268)	308 目標 (253)	315 目標 (249)	258

②	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
	〔 ―――― 〕	

単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
	目標 ( )	目標 ( )	目標 ( )	目標 ( )	

事務事業点検シート

⑤ 施設の管理・運営(その他施設)

施設名	環境科学研究所	024	所管局	環境局
設置目的	各種分析･検査業務を効率的に実施するとともに、蓄積されたノウハウやデータ等を活用することにより、高度な調査研究を実施し、市民･行政に役立つ研究成果を上げます。			
対象	環境保全に関する調査･研究(大気･水質･騒音振動等)			
設備・規模	延床面積 3,493.18㎡ 建物 本館(4階建)、騒音振動実験棟(一部2階建)、廃水処理棟、危険物倉庫ほか 主要測定機器 原子吸光光度計、ICP発光分光分析装置、X線回折装置、NOx計ほか			
事業内容	1 調査･研究業務(大気汚染、水質汚濁、騒音･振動等公害問題、地球環境問題) 2 分析･検査業務(規制指導、常時監視、実態調査等) 3 その他業務(危機管理、国際協力、環境教育)			
管理運営主体	市直営 ( )			
18年度決算額(千円)	326,337	19年度決算見込み額(千円)	323,977	

平成19年度評価			
市評価	C	効率的な組織･体制の視点から、衛生研究所との早期の再編が課題です。
外部評価	D	市民の健康･環境危機管理における研究所の役割は認められますが、効率的な組織･体制の視点から、19年度評価事業番号460「衛生研究所(健康福祉局)」との再編(統合)を早く実施するよう努めてください。

評価以降の対応	対応区分	対応状況
	継続	健康福祉局と環境局で、新たに「衛生研究所･環境科学研究所統合に関する課題検討委員会」において作業部会を発足し、検討を進めています。 研究所と行政部門が一体となった作業部会でのこれまでの検討では、将来ビジョンやそれに伴う組織体制など新たな研究所づくりに取り組んでいます。 なお、再編･統合後の業務遂行を円滑に行うことができるよう、共通研究テーマを設定し、再編･統合を待たずして健康と環境に関する共同研究に取り組んでいます。

事務事業点検シート

⑤ 施設の管理・運営(その他施設)

施設名	環境科学研究所ダイオキシン分析研究センター	025	所管局	環境局
設置目的	ダイオキシン類に関する分析検査や除去･分解技術に関する調査･研究を実施することにより、市民の健康と安全を守ります。			
対象	ダイオキシン類に関する調査･研究			
設備・規模	床面積 278㎡ 施設 質量分析室、前処理室、廃棄物保管室ほか 主要測定機器 ガスクロマトグラフ質量分析装置			
事業内容	1 調査･研究業務（ダイオキシン類の除去･分解技術） 2 分析･検査業務（常時監視、焼却工場の焼却灰等）			
管理運営主体	市直営 （ ）			
18年度決算額(千円)	49,778	19年度決算見込み額(千円)	48,310	

平成19年度評価			
市評価	C	効率的な組織･体制の視点から、衛生研究所との早期の再編が課題です。
外部評価	D	市民の健康･環境危機管理におけるセンターの役割は認められますが、効率的な組織･体制の視点から、19年度№460「衛生研究所（健康福祉局）」との再編（統合）を早く実施するよう努めてください。

評価以降の対応	対応区分	対応状況
	継続	健康福祉局と環境局で、新たに「衛生研究所･環境科学研究所統合に関する課題検討委員会」において作業部会を発足し、検討を進めています。 研究所と行政部門が一体となった作業部会でのこれまでの検討では、将来ビジョンやそれに伴う組織体制など新たな研究所づくりに取り組んでいます。 なお、再編･統合後の業務遂行を円滑に行うことができるよう、共通研究テーマを設定し、再編･統合を待たずして健康と環境に関する共同研究に取り組んでいます。

事務事業点検シート

⑤ 施設の管理・運営(その他施設)

施設名	環境学習センター	026	所管局	環境局
設置目的	環境学習の拠点施設として開設し、学校教育の中の体験学習型の学びの場や、さまざまな環境情報を発信する施設などの機能を有しています。さらに、「まちじゅうをキャンパス」として展開する「なごや環境大学」の事務局を併設し、総合的な環境学習施設として、広く市民に開放しています。			
対象	子どもから大人まで、「環境」に関心がある人全てが対象です。			
設備・規模	占有面積 571.29㎡　バーチャルスタジオ　ビデオライブラリー クロマキースタジオ　環境情報コーナー　企画展示コーナー ワークショップコーナー　図書ライブラリー　相談カウンター　エコマネーサテライト			
事業内容	環境学習センターの運営　来館者　42,843人　なごや環境大学講座受講者　17,739人 (バーチャルスタジオ、ワークショップ、マンスリー企画等来訪者の合計) なごや環境大学の展開　全133講座　講座企画者　107団体 エコマネーサテライト来訪者　14,647人(環境学習センター来館者に含む)			
管理運営主体	市直営　(但し、来館者対応は民間委託、なごや環境大学は実行委員会形式)			
18年度決算額(千円)	56,458	19年度決算見込み額(千円)	57,655	

平成19年度評価			
	市評価	B	環境学習は今後も必需性が高まると考えられ、その拠点が必要です。さらに「なごや環境大学」のように市民･企業･大学･行政が協働で環境問題に取り組んでいく拠点として、行政が主体的に関わっていくことも必要であり、総合的な環境学習の場として継続して運営してまいります。
	外部評価	D	19年度評価事業番号306「リサイクル推進センター」との機能統合を検討してください。

評価以降の対応	対応区分	対応状況
	検討中	環境学習センターとリサイクル推進センターは、環境学習及び情報提供において共通性･類似性もあることから、両施設の組織のあり方も含めた機能統合に向けて検討しています。それまでの間、両施設の連携により内容を充実させた事業の実施や市民利便性の向上に向け、以下の対応を行っています。 ① 出張講座の開催 交通利便性の高いリサイクル推進センターで環境学習センターのプログラムを出張講座として実施し、受講者の利便性の向上を図っています。 ② 講座の共同開催 環境学習センターとリサイクル推進センターの類似する子ども向け体験講座を一本化し、両施設の特徴を生かして内容の充実を図っています。 ③ 図書情報共有化の検討 図書情報を共有化し、貸出･返却や検索を両館で行えるよう検討します。

事務事業点検シート

⑤ 施設の管理・運営(その他施設)

施設名	リサイクル推進センター	027	所管局	環境局
設置目的	市民への3Rの普及啓発の拠点として、市民が3Rを体験･学習する場を提供しています。			
対象	一般市民			
設備・規模	467㎡ 体験遊具コーナー、リユース家具展示コーナー、リサイクルライブラリー、講座室（交通局から地下鉄上前津駅の駅舎の一部を賃借し、施設を設置しています。）			
事業内容	インターネットによる3Rに関する情報提供に加え、リサイクル基金の運用益を活用して市民へ3Rを普及啓発するため、エコクッキングやアイデアリサイクルの講座などを開催したりしています。			
管理運営主体	その他　（ (財)名古屋市リサイクル推進公社へ委託　）			
18年度決算額(千円)	113,743	19年度決算見込み額(千円)	98,463	

平成19年度評価			
市評価	B	3Rを市民に普及啓発するための施設として、環境首都をめざす本市にとって欠かすことのできない施設であり、EXPOエコマネーを有効活用するなどして、施設の利用促進をはかります。
外部評価	D	19年度事業番号305「環境学習センター」との機能統合を検討してください。

評価以降の対応	対応区分	対応状況
	検討中	環境学習センターとリサイクル推進センターは、環境学習及び情報提供において共通性･類似性もあることから、両施設の組織のあり方も含めた機能統合に向けて検討しています。それまでの間、両施設の連携により内容を充実させた事業の実施や市民利便性の向上に向け、以下の対応を行っています。 ① 出張講座の開催 交通利便性の高いリサイクル推進センターで環境学習センターのプログラムを出張講座として実施し、受講者の利便性の向上を図っています。 ② 講座の共同開催 環境学習センターとリサイクル推進センターの類似する子ども向け体験講座を一本化し、両施設の特徴を生かして内容の充実を図っています。 ③ 図書情報共有化の検討 図書情報を共有化し、貸出･返却や検索を両館で行えるよう検討します。

事務事業点検シート

事業名	通所型施設での宿泊を伴う短期入所事業の実施(身体障害者)	028	所管局	健康福祉局

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	在宅の身体障害者で、居宅生活支援費（短期入所）の支給決定を受けた方	障害者及びその保護者の疾病その他の理由により、その障害者が、一時的に介護等を必要とする場合に、通所施設等においてこれを受け入れ、適切な処遇を確保することで、これら障害者及びその家庭の福祉の向上を図ります。

事業内容

1 実施施設等
身体障害者通所授産施設、知的障害者通所更生施設、知的障害者通所授産施設、知的障害児通園施設、障害者共同作業所、身体障害者デイサービス事業所、重症心身障害児小規模通所援護事業を行う事業所等の中から、市長が指定したもの
2 利用できる量及び期間、利用者負担
居宅生活支援費（短期入所）の支給決定を受けた量及び期間の範囲で利用可能です。
居宅生活支援費（短期入所）の支給決定における利用者負担額及び実費を負担します。

平成17年度評価		
市評価	B	支援費制度の指定短期入所事業所への移行が可能な通所施設等については、逐次移行を促しています。身体障害者を対象とする施設等は平成16年4月1日現在16箇所でしたが、平成17年4月1日現在では12箇所となっています。本事業の縮小整理の必要があると考えます。
外部評価	C	支援費制度の指定短期入所事業所への移行を前提として、当該事業の整理、縮小についての検討を進めてください。

平成17年度評価以降の対応	対応区分	対応状況
	休廃止	指定短期入所事業所への移行を進め、平成18年度をもって事業を廃止いたしました。 最終的に廃止した事業所についても、利用者は他の事業所を利用しており、市民サービスを低下させることなく、円滑な事業廃止に至りました。なお、身体障害者の指定短期入所事業の利用は、その後も拡大し、平成16年10月の利用が延べ517日であったものが、平成19年10月には延べ908日となっています。

外部点検	点検区分	コメント
	―	（この事業は、外部点検の対象外です。）

① ソフト事業

事業費・人員		15年度決算額	16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		4,816	5,612	3,588	1,181	―	―
財源内訳	国・県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	4,816	5,612	3,588	1,181		
職員数（人）		0.2	0.2	0.2	0.2	―	―

	事業の実績	単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
①	利用実人員	人	69	66	64	22	―	―
②	延べ利用日数	日	779	596	395	151	―	―

成果指標 ①

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
利用実人員 （―――――――）	短期入所の利用施設等、利用量、期間は対象者と利用施設等との契約によるため、指標を利用実績に基づく数値としました。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
人	69 目標（90）	66 目標（70）	64 目標（60）	22 目標（20）	― 目標（―）	―

成果指標 ②

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
延べ利用日数 （―――――――）	短期入所の利用施設等、利用量、期間は対象者と利用施設等との契約によるため、指標を利用実績に基づく数値としました。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
日	779 目標（930）	596 目標（720）	395 目標（620）	151 目標（130）	― 目標（―）	―

事務事業点検シート

事業名	デイサービス事業運営費補助金	029	所管局	健康福祉局

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	身体障害者デイサービス事業の利用者	重症心身障害者等については、事業所への受け入れを促進し適切な支援を行うとともに、利用者全体については、利用者及びその家族等の地域における自立した生活を実現するための相談支援を積極的に行います。

事業内容

1　デイサービス事業所が重症心身障害者等を受け入れた場合に、支援費基準単価に加えて、一定の補助単価を上乗せする重症心身障害者等受入補助金
2　デイサービス事業所の専門的機能を活用し、利用者及びその家族等の地域における自立した生活を支援するための地域生活推進事業補助金
3　支援費制度施行以前に、名古屋市からデイサービス事業の委託を受けていた事業者に対して、支援費制度移行に伴う運営費収入の激変緩和を行うための激変緩和補助金

平成17年度評価		
市評価	B	重症心身障害者等に対する適切な支援及び利用者の地域における自立した生活の推進は、デイサービスに限らず、身体障害者福祉施策の中心を成すものであり、本補助制度は今後も必要であると考えます。
外部評価	C	17年度評価事業番号164の「重症心身障害児・者受入補助」と同内容の事業です。整理・統合の検討が必要です。

平成17年度評価以降の対応	対応区分	対応状況
	休廃止	平成18年度の障害者自立支援法の施行により、支援費制度に基づく身体障害者デイサービス事業が廃止されたことに伴い、本事業も廃止しました。 なお、身体障害者デイサービスから移行した生活介護事業及びデイサービス型地域活動支援事業については、「名古屋市地域活動支援事業等運営費補助金交付要綱」に基づき、費目を一本化した上で本事業と同内容の補助事業を実施しております。

外部点検	点検区分	コメント
	―	（この事業は、外部点検の対象外です。）

①　ソフト事業

事業費・人員		15年度決算額	16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		130,267	110,553	114,326	180,854	―	―
財源内訳	国・県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	130,267	110,553	114,326	180,854		
職員数（人）		0.1	0.1	0.1	0.1	―	―

事業の実績		単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
①	重症心身障害者等受入数	人	―	167	196	213	―	―
②	相談支援件数	件	―	1,582	1,626	1,034	―	―

成果指標 ①

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
重症心身障害者等受入率 （重症心身障害者等受入数 ／ 利用者数）	重症心身障害者受入率を算出することにより、重症心身障害者等の受け入れがいかに促進されたかを見ます。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
%	― 目標（―）	43 目標（47）	52 目標（50）	56 目標（54）	― 目標（―）	―

成果指標 ②

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
相談支援件数 （　　）	地域生活推進事業に対する取組みの度合いについては、相談支援件数の実績を見ます。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
件	― 目標（―）	1,582 目標（1,800）	1,626 目標（2,000）	1,034 目標（2,000）	― 目標（―）	―

事務事業点検シート

事業名	通所型施設での宿泊を伴う短期入所事業の実施(知的障害者)	030	所管局	健康福祉局

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	在宅の知的障害者で、居宅生活支援費（短期入所）の支給決定を受けた方	障害者及びその保護者の疾病その他の理由により、その障害者が、一時的に介護等を必要とする場合に、通所施設等においてこれを受け入れ、適切な処遇を確保することで、これら障害者及びその家庭の福祉の向上を図ります。

事業内容

1 実施施設等
身体障害者通所授産施設、知的障害者通所更生施設、知的障害者通所授産施設、知的障害児通園施設、障害者共同作業所、身体障害者デイサービス事業所、重症心身障害児小規模通所援護事業を行う事業所等の中から、市長が指定したもの
2 利用できる量及び期間、利用者負担
居宅生活支援費（短期入所）の支給決定を受けた量及び期間の範囲で利用可能です。
居宅生活支援費（短期入所）の支給決定における利用者負担額及び実費を負担します。

平成17年度評価		
市評価	B	支援費制度の指定短期入所事業所への移行が可能な通所施設等については、逐次移行を促しています。知的障害者を対象とする施設等は平成16年4月1日現在20箇所でしたが、平成17年4月1日現在では8箇所となっています。本事業の縮小整理の必要があると考えます。
外部評価	C	支援費制度の指定短期入所事業所への移行を前提として、当該事業の整理、縮小についての検討を進めてください。

平成17年度評価以降の対応	対応区分	対応状況
	休廃止	指定短期入所事業所への移行を進め、平成18年度をもって事業を廃止いたしました。 最終的に廃止した事業所についても、利用者は他の事業所を利用しており、市民サービスを低下させることなく、円滑な事業廃止に至りました。なお、知的障害者の指定短期入所事業の利用は、その後も拡大し、平成16年10月の利用が延べ824日であったものが、平成19年10月には延べ1,833日となっています。

外部点検	点検区分	コメント
	―	（この事業は、外部点検の対象外です。）

① ソフト事業

事業費・人員		15年度決算額	16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		12,463	19,121	3,938	891	―	―
財源内訳	国・県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	12,463	19,121	3,938	891		
職員数（人）		0.2	0.2	0.2	0.2	―	―

事業の実績		単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
①	利用実人員	人	208	246	62	22	―	―
②	延べ利用日数	日	1,444	2,265	445	87	―	―

成果指標 ①

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
利用実人員 （　　）	短期入所の利用施設等、利用量、期間は対象者と利用施設等との契約によるため、指標を利用実績に基づく数値としました。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
人	208 目標（100）	246 目標（230）	62 目標（55）	22 目標（27）	― 目標（―）	―

成果指標 ②

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
延べ利用日数 （　　）	短期入所の利用施設等、利用量、期間は対象者と利用施設等との契約によるため、指標を利用実績に基づく数値としました。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
日	1,444 目標（1,060）	2,265 目標（2,440）	445 目標（590）	87 目標（300）	― 目標（―）	―

事務事業点検シート

事業名	通所型施設での宿泊を伴う短期入所の実施(障害児)	031	所管局	健康福祉局

事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	在宅の障害児の保護者で、居宅生活支援費(短期入所)の支給決定を受けた方	障害児及びその保護者の疾病その他の理由により、その障害者が、一時的に介護等を必要とする場合に、通所施設等においてこれを受け入れ、適切な処遇を確保することで、これら障害児及びその家庭の福祉の向上を図ります。

事業内容

1 実施施設等
身体障害者通所授産施設、知的障害者通所更生施設、知的障害者通所授産施設、知的障害児通園施設、障害者共同作業所、身体障害者デイサービス事業所、重症心身障害児小規模通所援護事業を行う事業所等の中から、市長が指定したもの
2 利用できる量及び期間、利用者負担
居宅生活支援費(短期入所)の支給決定を受けた量及び期間の範囲で利用可能です。
居宅生活支援費(短期入所)の支給決定における利用者負担額及び実費を負担します。

平成17年度評価		
市評価	B	支援費制度の指定短期入所事業所への移行が可能な通所施設等については、逐次移行を促しています。児童を対象とする施設等は平成16年4月1日現在15箇所でしたが、平成17年4月1日現在では6箇所となっています。本事業の縮小整理の必要があると考えます。
外部評価	C	支援費制度の指定短期入所事業所への移行を前提として、当該事業の整理、縮小についての検討を進めてください。

平成17年度評価以降の対応	対応状況
休廃止	指定短期入所事業所への移行を進め、平成18年度をもって事業を廃止いたしました。 最終的に廃止した事業所についても、利用者は他の事業所を利用しており、市民サービスを低下させることなく、円滑な事業廃止に至りました。なお、障害児の指定短期入所事業の利用は、その後も拡大し、平成16年10月の利用が延べ146日であったものが、平成19年10月には延べ232日となっています。

外部点検	コメント
―	(この事業は、外部点検の対象外です。)

① ソフト事業

事業費・人員		15年度決算額	16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費(千円)		2,353	3,051	746	0	―	―
財源内訳	国・県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	2,353	3,051	746	0		
職員数(人)		0.2	0.2	0.2	0.2	―	―

事業の実績		単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標 年度
①	利用実人員	人	23	44	16	9	―	―
②	延べ利用日数	日	116	355	86	36	―	―

成果指標 ①

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
利用実人員 〔――――――〕	短期入所の利用施設等、利用量、期間は対象者と利用施設等との契約によるため、指標を利用実績に基づく数値としました。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標 年度
人	23 目標(60)	44 目標(90)	16 目標(25)	9 目標(12)	― 目標(―)	―

成果指標 ②

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
延べ利用日数 〔――――――〕	短期入所の利用施設等、利用量、期間は対象者と利用施設等との契約によるため、指標を利用実績に基づく数値としました。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標 年度
日	116 目標(270)	355 目標(390)	86 目標(110)	36 目標(60)	― 目標(―)	―

事務事業点検シート

事業名	障害者（児）ホームヘルパー現任研修 （障害者（児）ホームヘルパー養成研修）	032	所管局	健康福祉局

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	ホームヘルパー1・2級又は介護福祉士の資格をお持ちの方	障害者（児）の居宅における生活を支援していくホームヘルパーに障害特性を理解してもらい、ホームヘルプサービスの質を高めます。

事業内容	
	（内容）講義（障害者に対する行政施策、障害者に対する基礎知識、分科会等）と障害者施設等での実習（1日以上）、合わせて5日間 費用：10，000円 名古屋市社会福祉協議会及び社会福祉法人（AJU自立の家、キリスト教社会館）に委託し実施しています。

平成17年度評価		
市評価	B	障害のある方の居宅、地域における自立した生活を支援していく上で、障害者の特性を理解した質の高いホームヘルパーの育成は重要です。ただし、研修参加者が減少していることがあり、費用の軽減化とともに、内容について、より専門性を持たせる等充実に向けた検討を図る必要があります。
外部評価	C	研修内容をどのように市の施策に反映させるのかが明確ではありません。また、研修生のスキルアップにつながり、受講後の職務遂行に有益であると考えられることから、費用の全額本人負担を検討すべきです。

平成17年度評価以降の対応	対応区分	対応状況
	継続	○事業の名称について 「障害者（児）ホームヘルパー養成研修」は「ホームヘルパー現任研修」と「身体障害者ガイドヘルパー養成研修」で構成されていましたが、後者は平成15年度をもって廃止されたため、要綱変更により「ホームヘルパー現任研修」として実施しています。 ○事業の必要性 現在ホームヘルパーの人材確保が非常に難しい状況となっています。 特に障害者（児）に対して介護を行うにあたっては、障害の特性を理解し、障害種別に応じた支援が不可欠です。 しかし、ヘルパーの大半は介護保険の訪問介護員として養成された者となっています。 この事業は、障害の基礎知識習得を目的とした研修と専門的知識習得を目的とした研修からなり、本市が給付費を支出するホームヘルプサービスの質の向上や人材確保のために必要なものと考えています。 ○講座の内容を見直し、より専門的なものも加えました。 ⑱3講座：基礎、障害児、精神障害者 ⑲⑳4講座：基礎、障害児・重症心身障害者、難病等重度障害者、精神障害者 ○ 受講費用 受講者に適切な負担をしていただいています。 ○ 受講者数 ⑱120人（3講座）⑲170人（4講座）⑳200人予定（4講座）

外部点検	点検区分	コメント
	Ⅲ	現場でのホームヘルプの質の向上につながることが確認できるよう、具体的な工夫に努めてください。

① ソフト事業

事業費・人員		15年度決算額	16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		1,105	1,105	1,105	1,092	1,305	1,321
財源内訳	国・県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	1,105	1,105	1,105	1,092	1,305	1,321
職員数（人）		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0

事業の実績		単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
①	修了者人員	人	248	145	123	120	170	200
②								

成果指標

①

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
修了者人員 （　　）	ホームヘルパーの養成を図った成果として研修修了者人員を指標として設定しました。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
人	248 目標 （　　）	145 目標 （　　）	123 目標 （150）	120 目標 （150）	170 目標 （200）	200

②

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
（　　）	

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
	目標 （　　）	目標 （　　）	目標 （　　）	目標 （　　）	目標 （　　）	

事務事業点検シート

事業名	重症心身障害児･者受入補助	033	所管局	健康福祉局

事業の目的	対象（誰を･何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	身体障害者デイサービス事業の利用者（重症心身障害児通所援護事業から身体障害者デイサービス事業へ移行した事業所に限る）	重症心身障害者等について、事業所への受け入れを促進し適切な支援を行います。

事業内容	
	デイサービス事業所が重症心身障害者等を受け入れた場合に、支援費基準単価に加えて、一定の補助単価を上乗せします。

平成17年度評価			
	市評価	B	重症心身障害者等に対する適切な支援は、デイサービスに限らず、身体障害者福祉施策の中心を成すものであり、本補助制度は今後も必要であると考えます。
	外部評価	C	17年度評価事業番号119の「ディサービス事業運営費補助金」と同内容の事業です。整理･統合の検討が必要です。

平成17年度評価以降の対応	対応区分	対応状況
	休廃止	平成18年度の障害者自立支援法の施行により、支援費制度に基づく身体障害者デイサービス事業が廃止されたことに伴い、本事業も廃止しました。 なお、身体障害者デイサービスから移行した生活介護事業及びデイサービス型地域活動支援事業については、「名古屋市地域活動支援事業等運営費補助金交付要綱」に基づき、費目を一本化した上で本事業と同内容の補助事業を実施しております。

外部点検	点検区分	コメント
	―	（この事業は、外部点検の対象外です。）

① ソフト事業

事業費・人員		15年度決算額	16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		―	21,477	42,474	―	―	―
財源内訳	国・県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		21,477	42,474			
職員数（人）		―	0.1	0.1	―	―	―

事業の実績		単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
①	重症心身障害者等受入数	人	―	18	34	―	―	―
②								

成果指標

① 事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
重症心身障害者等受入率 （重症心身障害者等受入数 ／ 利用者数）	重症心身障害者等受入率を算出することにより、重症心身障害者等の受け入れがいかに促進されたかを見ます。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
%	― 目標（ ― ）	82 目標（ 90 ）	72 目標（ 90 ）	― 目標（ ― ）	― 目標（ ― ）	―

② 事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
（　　）	

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
	目標（　）	目標（　）	目標（　）	目標（　）	目標（　）	

事務事業点検シート

事業名	老人クラブ健康づくり事業	034	所管局	健康福祉局

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	老人クラブ会員等高齢者	健康づくりに関する実践活動、健康に関する知識等についての普及・啓発等を通じて、高齢者の健康増進を図ります。

事業内容	
	(1)各区老人クラブ連合会が行う健康づくり事業 単位老人クラブ会員等を対象とした健康づくりに関する教室やニュースポーツ普及に関する事業等 (2)名古屋市老人クラブ連合会が行う健康づくり事業 各区老人クラブ連合会の役員等を対象としたセミナーやシニア・スポーツの指導者養成のための研修会等

平成17年度評価		
市評価	B	名古屋市老人クラブ連合会及び各区老人クラブ連合会を通じて、老人クラブ会員等高齢者を対象とした健康づくりの実践活動や、健康づくりに関する知識等の普及・啓蒙を行うことは、高齢期を健康で生きがいを持ち、充実したものとするために重要なことだと考えられます。
外部評価	C	高齢者の健康増進を図るという目的のために、他の健康づくり事業を有効に活用する方策を検討するなど、手段の変更が必要です。

平成17年度評価以降の対応	対応区分	対応状況
	継続	○事業実績 ・実施回数 ⑰144回→⑱151回→⑲136回→⑳131回予定 ・参加者数 ⑰18,050人→⑱19,310人→⑲18,590人→⑳19,480人予定 ○国において、老人クラブの重要性の認識と健康づくり活動の充実と支援の強化についての方針を明確に示しているところです。（「全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議（H20.2.27開催）」） ○本市においても、高齢者の健康づくりと介護予防の必要性が高まる中で、高齢者の自主的な取り組みとして当事業の重要性は増しているものと認識しています。また、健康づくり事業は、老人クラブ活動への参加のきっかけづくりとしても重要であり、閉じこもり、うつ予防の観点からも欠かせない取り組みであると考えております。 ○老人クラブ数と会員数が減少傾向にある中、当事業については参加者数が高いレベルを維持しており、今後とも必要性の高い事業であると認識しています。 ○一部事業内容については、保健所の実施する健康づくり事業と重複している部分はありますが、高齢者向けのスポーツ事業が独自のものであるほか、講座についても高齢者に特化した内容と水準であり、今後とも事業間の連携を図りつつ、より高齢者の特性に合った内容で、介護予防の要素も充実してまいりたいと考えています。

外部点検	点検区分	コメント
	Ⅳ	より多くの高齢者の健康づくりの実現に役立つよう、事業のあり方を検討し、効果を検証してください。

① ソフト事業

事業費・人員		15年度決算額	16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		7,762	7,732	8,316	8,329	8,295	8,374
財源内訳	国・県支出金	1,498	1,498	1,748	1,748	1,748	1,748
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	6,264	6,234	6,568	6,581	6,547	6,626
職員数（人）		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

事業の実績		単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
①	参加者数	人	14,346	15,558	18,050	19,310	18,590	19,480
②	実施事業数	回	94	108	144	151	136	131

成果指標

①

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
参加率 参加者数 / 60歳以上人口	健康づくりに関する実践活動、健康に関する知識等についての普及・啓発等に参加することで、健康増進が図られます。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
%	2.8 目標（　）	2.9 目標（2.8）	3.3 目標（3.0）	3.4 目標（3.0）	3.2 目標（3.0）	3.3

②

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
（　）	

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
	目標（　）	目標（　）	目標（　）	目標（　）	目標（　）	

事務事業点検シート

事業名	健康教育（歯の1日健康センター）事業補助	035	所管局	健康福祉局

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	市民	歯科保健・医療水準の向上を図ります。

事業内容	
	社団法人名古屋市歯科医師会が行う、市民に対する歯の保健指導、相談、フッ素塗布等、歯科保健・医療に関する知識の普及事業に対して補助金を交付しています。

平成17年度評価		
市評価	B	歯科保健・医療に対する関心が高まる中、より効果的な歯の健康教育が必要とされています。
外部評価	C	「歯の衛生週間」における歯科医師会との共催の方法について、より効率的となるよう、見直しをすべきです。

平成17年度評価以降の対応	対応区分	対応状況
	継続	「歯の一日健康センター」は、国の「歯の衛生週間実施要領」に基づき、「名古屋市歯の衛生週間実施規定」を策定し、名古屋市・歯科医師会・歯科衛生士会と共催で、各保健所における歯科検診・歯科保健指導事業として実施しています。 この事業は、住民を主体とした8020運動を展開していくうえで、歯の衛生に関する知識を市民に普及啓発を行う重要な機会であり、本市職員のみではなく歯科医師会員である歯科医師の協力を受けています。そのため、歯科医師会必要経費の一部について本市は補助を行ってます。これは、歯科医師会の費用負担が過大であるため、共催で行っているという観点からも、本市に相応の費用負担が求められており、引き続き補助を行っているところです。 【歯の一日健康センター実施実績(16保健所にて年1回実施)】 15年度=10,824人　16年度=9,907人　17年度=8,788人　18年度=8,778人　19年度=9,176人 【歯科医師会必要経費（19年度実績）】 支出（人件費・印刷費等）2,347千円　(⇒市補助金200千円、歯科医師会負担2,147千円)

外部点検	点検区分	コメント
	I	（この事業に対する外部コメントはありません。）

①　ソフト事業

事業費・人員		15年度決算額	16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		648	200	200	200	200	200
財源内訳	国・県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	648	200	200	200	200	200
職員数（人）		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	事業の実績	単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標21年度
①	歯の1日健康センター来所者	人	10,824	9,907	8,788	8,778	9,176	9,900
②	市民健康教室（施設）参加者	人	314	—	—	—	—	—

成果指標

①

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
歯の1日健康センター来所者数 〔　　〕	乳幼児及びその母親に対して、歯の保健指導等を実施する歯の1日健康センターへの来所者数を指標としました。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標21年度
人	10,824 目標（　　）	9,907 目標（　　）	8,788 目標（　　）	8,778 目標（　　）	9,176 目標（　　）	9,900

②

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
市民健康教室（施設）参加者数 〔　　〕	福祉施設における健康教室への参加者数を指標としました。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
人	314 目標（　　）	— 目標（　　）	— 目標（　　）	— 目標（　　）	— 目標（　　）	—

事務事業点検シート

事業名	健康づくり推進事業	036	所管局	健康福祉局

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	市民	健康教室の開催などにより、市民の健康づくりへの意識の高揚を図るとともに、参加者同士の自主グループ育成をはかります。

事業内容

・地域健康増進事業
　市民や事業所に対して、自らの継続的な健康づくりを支援するため、コミュニティセンターや保健所等で、健康づくりに関する講話、運動、栄養指導等を行いました。
・健康増進活動育成事業
　地域ぐるみの健康増進活動を支援するために、健康に関心のある地域の自主活動グループの育成や支援を行いました。
・健康なごやプラン21の広報
　講演会、地域での健康教育、HP等により「健康なごやプラン21」を広く周知しました。
　また、「なごや健康都市宣言」「健康体操」「食事バランスガイド」を通して市民の健康づくりを支援しました。

平成17年度評価			
市評価	B	生活習慣病を予防し、健康寿命（寝たきりや認知症にならないで生活できる期間）を延伸していくために、今後これらの事業の必要性はますます高まってくるものと考えます。
外部評価	C	事業意図から考え、土・休日の実施等、開催曜日について検討を行うとともに、事業の効率化を図るため委託についての検討も進めてください。

平成17年度評価以降の対応

対応区分	対応状況
継続	今後の健康づくりは、多くの市民が、日頃から生活習慣病予防の重要性を認識し、生活習慣改善に取り組むことが重要であり、地域の市民団体や職域（事業所・医療保険者）と行政が連携し、その人にあった支援を行っていくことが本市の重要な役割と考えています。 ○ 開催曜日及び事業の委託化についての検討 ・既存の地区組織（老人クラブ、女性会、区政協力委員・民生委員、子育てグループ・PTAなど）と積極的に連携し、事業のPRを行うとともに、自主活動グループへの支援を強化します。 　＊健康体操や食事バランスガイドの普及。地域での出張相談を事業化。（⑲197回→⑳524回） ・就業者へのアプローチとして、新たに、地域・職域連携推進協議会を設置し、事業所の健康づくり担当者や商工会等の協力を得て、健康づくりの提案、健康に関する講話や相談を実施していきます。 ・平成17年度より大学へ委託し、「なごや健康カレッジ」を試行、科学的根拠に基づくプログラムの開発を行い、スポーツセンター等と連携し、市民一人ひとりにあった健康づくりの実践方法を提供しています。　⑰3区3大学→⑱4区4大学→⑲6区6大学…22年度には16区で展開します。 ・平成20年度より、高齢者健康づくりリーダー(⑲100人)による自主グループの育成支援を始めます。 ・現在整備を進めている健康増進支援施設は、市民の健康づくりの拠点としての役割を担っており、休日の開設など柔軟な運営が可能となる運営形態について検討を行っております。

外部点検

点検区分	コメント
Ⅲ	土・休日の開催に代わる方策の工夫はされていますが、一層の取組みが必要です。

①　ソフト事業

事業費・人員		15年度決算額	16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		5,314	4,468	4,832	5,060	4,853	7,916
財源内訳	国・県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	5,314	4,468	4,832	5,060	4,853	7,916
職員数（人）		1.5	1.5	1.5	2.0	2.0	2.0

事業の実績		単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
①	地域健康増進事業開催回数	回	234	197	205	196	197	262
②	健康増進活動の育成支援回数	回	412	471	467	868	827	950

成果指標

① 事業の目的の成果を測る指標：地域健康増進事業開催回数（　―――――　）

指標設定の考え方：回数をより多く開催し参加の機会を増やすことが事業効果をあげることにつながると考えます。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
回	234 目標（250）	197 目標（250）	205 目標（250）	196 目標（250）	197 目標（250）	262

② 事業の目的の成果を測る指標：健康づくり自主グループの数（　―――――　）

指標設定の考え方：地域の健康づくり自主グループが増えていくことは,健康づくりの普及につながります。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
数	74 目標（80）	81 目標（90）	82 目標（100）	85 目標（100）	118 目標（100）	120

事務事業点検シート

事業名	食品衛生管理責任者講習会	037	所管局	健康福祉局

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	大規模な食品の製造・調理施設の食品衛生責任者	HACCPの考え方を取り入れた衛生管理を推進する中心的な役割を担う人材を育成し、安全な食品が提供されるようにします。

事業内容

大規模な食品の製造・調理施設の食品衛生責任者に対して、次の講習会を（社）名古屋市食品衛生協会に委託しています。
・講習会の内容
1日目：一般的衛生プログラム、HACCPの概要、HACCPの手法
2日目：衛生管理プランの作成・検討（実習）、検討結果の発表・討議
16年度は対象施設として、危害度が高い食品の製造・調理施設である弁当製造並びに宿泊施設を対象に講習会を実施しました。

平成17年度評価		
市評価	A	食品の安全が強く求められる中で、効果的な管理手法であるHACCPの考え方による衛生管理の推進が求められています。本市ではHACCPの考え方を取り入れた食品衛生管理責任者講習会の実施を新世紀計画2010に載せて、積極的に推進しています。
外部評価	C	講習会経費における委託料と受講料との関係を明確にする必要があるとともに、民間企業を対象とした研修について、市がどこまで負担するのか、検討が必要です。

平成17年度評価以降の対応	対応区分	対応状況
	休廃止	食品製造・調理施設のうち、HACCP方式による自主管理を取り入れようとする営業者に対して、その推進の中心的な存在となる人材育成のため、食品衛生管理責任者講習会を実施し、一定の成果をあげてきました。 食品衛生管理責任者講習会受講者数：⑯105名、⑰90名、⑱107名 事業開始当初と比べると、民間においてもHACCPの考え方を取り入れた講習会が開催されるなど、HACCP方式による自主管理の手法が普及されてきました。そのため平成18年度をもって廃止しました。 自主管理の考え方については、平成20年4月に施行された名古屋市食の安全・安心条例の中の自主管理認定制度等において推進します。

外部点検	点検区分	コメント
	―	（この事業は、外部点検の対象外です。）

① ソフト事業

事業費・人員		15年度決算額	16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		―	1,000	979	959	―	―
財源内訳	国・県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		1,000	979	959		
職員数（人）		―	0.1	0.1	0.1	―	―

事業の実績		単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
①	受講者数	人	―	105	195	302	―	―
②								

成果指標

①	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
	食品衛生管理責任者講習会受講者数 （　　）	市内の大規模な食品調理・製造施設に対し、衛生管理推進の中心となる人材を養成・配置します。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
人	― 目標（―）	105 目標（100）	195 目標（300）	302 目標（500）	― 目標（―）	―

②	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
	（　　）	

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
	目標（　）	目標（　）	目標（　）	目標（　）	目標（　）	

事務事業点検シート

事業名	食品安全･安心学習センター	038	所管局	健康福祉局

事業の目的	対象（誰を･何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	市民	食品の検査体験や中央卸売市場の見学を通じて、食品安全確保のための事業を理解し、日頃の疑問の解決を図り、食生活への不安を少なくします。

事業内容

本事業は、中央卸売市場衛生検査所の業務の一つとして位置づけており、以下の内容を実施しております。
･食品の検査体験：食品中の食品添加物検査、細菌検査などを体験します。
･見学：中央卸売市場内および衛生検査所の検査室を見学します。
･学習･意見交換会：体験検査や見学の中で気付いた点や日頃の疑問などについて、講習や質疑応答、意見交換をします。

平成17年度評価		
市評価	B	食品が大量に流通する中央卸売市場や、設備の整った検査施設を目の当りに見ることができるという環境の中でこの事業は行われます。検査体験や意見交換をすることで、日頃の疑問の解決や食生活への不安の解消につながっています。
外部評価	C	目的を達成するための方策として、この事業内容が適切かどうかの検討が必要です。学習の場として、単なる見学で終わらないような事業展開が必要です。

平成17年度評価以降の対応	対応区分	対応状況
	継続	本年4月に施行した食の安全･安心条例の中では、消費者、事業者、市の三者におけるリスクコミュニケーションが重要であると位置づけています。また、消費者の役割として、食の安全･安心の確保に関する知識や理解を深めることも定めています。学習センターでは、条例の趣旨に基づき、中央卸売市場の食品の流通実態を学習しながら食品の安全･安心についての理解を深めるとともに、食の安全･安心に関する意見交換を行っており、その役割はさらに重要なものとなっています。 先の評価では、単なる見学で終わらないような事業展開が必要とのご指摘を受けたことから、関係者間のリスクコミュニケーションに重点を置いた学習や、残留農薬や食品添加物などをテーマに取り上げた食の安全･安心に関する講習に重点を置くよう改善を行いました。また、検査体験については選択メニュー数を増やし、工夫を図っております。 この結果、学習や意見交換会の参加者が大幅に増加するとともに、参加後のアンケートからも、「食の安全性について、よく理解でき、参考になった」との意見が70%以上寄せられるなど、条例の趣旨に沿った事業として効果を上げております。

外部点検	点検区分	コメント
	Ⅱ	新たに取り組んでいるリスクコミュニケーションの機能をより充実させてください。

① ソフト事業

事業費・人員		15年度決算額	16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		4,760	3,952	3,802	7,433	7,497	7,897
財源内訳	国・県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	4,760	3,952	3,802	7,433	7,497	7,897
職員数（人）		0.5	0.5	0.5	1.3	1.3	1.3

	事業の実績	単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
①	開催回数	回	75	94	92	97	87	112
②	来場者数	人	1,196	1,370	1,309	1,269	1,523	1,680

成果指標 ①

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
来場達成率 〔来場者数／目標来場者数〕	来場して、意見交換して疑問が解決され食生活への不安が少なくなります。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
%	71 目標（100）	82 目標（100）	78 目標（100）	76 目標（100）	91 目標（100）	100

成果指標 ②

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
〔　　〕	

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
	目標（　）	目標（　）	目標（　）	目標（　）	目標（　）	

事務事業点検シート

事業名	国民健康保険保険給付	039	所管局	健康福祉局

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	本市国民健康保険被保険者	医療費の適正化を通じて、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して適切に保険給付が行われるよう運営します。

事業内容	
	保険者(本市)負担分となる療養諸費や、出産育児一時金、葬祭費などを保険給付として支払います。 （⑰予算　125,260,636千円）

平成18年度評価			
市評価	B	保険給付は、保険制度の根幹となる事業であり、適切な給付が行われるような運営を行っております。 また、国民健康保険財政の充実強化のため、全国的に新・国保3％推進運動が展開されております。その中で医療費適正化により医療費の1％以上の効果をあげることを目標とされていることからも、適正化の拡大に努めています。
外部評価	C	多額の一般財源繰り入れについての検討及び収納率の向上が必要です。また、他の政令指定都市の状況を勘案し、減免制度のあり方について検討してください。

平成18年度評価以降の対応	対応区分	対応状況
	見直し	・平成20年度から保険料改定を行うことなどにより、繰入額の縮減を図りました。 【繰入額　⑱決算：28,942,000千円　⑲予算：23,849,593千円　⑳予算：20,786,261千円】 ・収納率は3年連続で向上しております。引き続き、収納確保に努めます。 【現年賦課分収納率　⑯91.5%　⑰91.8%　⑱92.7%　⑲92.9%（見込み）】 ・後期高齢者医療制度の開始に伴い、老齢減免を廃止しました。 【減免額　⑱決算：1,772,881千円　⑲予算：1,670,693千円　⑳予算：739,433千円】

外部点検	点検区分	コメント
	Ⅱ	減免制度の適切な運用に留意しながら、収納率の向上に努めてください。

④ 経常的事務事業

事業費・人員		16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		115,539,864	125,075,142	130,627,695	136,359,909	135,502,577
財源内訳	国・県支出金	38,689,299	39,120,863	36,509,192	35,502,269	33,134,072
	地方債					
	その他特定財源	66,307,968	72,834,633	81,904,237	89,355,188	93,154,960
	一般財源	10,542,597	13,119,646	12,214,266	11,502,452	9,213,545
職員数（人）		25.0	25.0	25.0	25.0	25.0

事業の実績		単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
①	診療諸費給付件数(連合会審査支払分)	件	7,252,601	7,835,922	8,292,421	8,694,912	9,051,503
②	一般・退職被保険者数(年間平均)	人	605,287	616,205	621,963	621,831	612,000

成果指標 ①

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
医療費適正化による財政効果 （診療報酬明細書の審査・点検等による保険者負担減額金額 ／ 保険給付費）	医療費適正化を行うことにより適切に保険給付が行われることを見る指標としました。

単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
%	0.9 目標（1）	0.8 目標（1）	1.0 目標（1）	1.0（見込値） 目標（1）	1

成果指標 ②

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
事務従事員1人当りの医療費適正化による保険者負担減額金額 （診療報酬明細書の審査・点検等による保険者負担減額金額 ／ 従事員数）	従事員1人あたりでどれだけ医療費適正化の効果をあげているかを見る指標としました。

単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
円	40,949,960 目標（49,000,000）	40,771,600 目標（49,000,000）	53,904,160 目標（52,000,000）	56,707,920（見込額） 目標（54,000,000）	54,000,000

事務事業点検シート

⑤ 施設の管理・運営(その他施設)

施設名	衛生研究所	040	所管局	健康福祉局
設置目的	地域保健対策を効果的に推進し、公衆衛生の向上及び増進を図るため、名古屋市における科学的かつ技術的中核機関として、関係行政部局、保健所等と緊密な連携の下に上記の事業内容を行うことを目的とします。			
対象	感染症や食中毒等の原因究明及び公衆衛生情報の提供			
設備・規模	本棟(各種の実験室・検査室・機器室・事務室等)、別棟(車庫・排水処理室・危険物貯蔵室・動物舎)、敷地面積(6,320.7㎡)本棟(鉄筋コンクリート造・地上5階地下1階延床面積5,175.12㎡)			
事業内容	①調査研究 ②試験検査 ③研修指導 ④公衆衛生情報の収集・解析・提供			
管理運営主体	市直営 ( )			
18年度決算額(千円)	596,247	19年度決算見込み額(千円)	574,830	

平成19年度評価	市評価	C	多様化する健康危機管理に対応していくうえで必要不可欠な施設ですが施設のあり方の見直しをするため再編を早急に推進する必要があると考えています。
	外部評価	D	市民の健康危機管理における研究所の役割は認められますが、効率的な組織・体制の視点から、19年度評価事業番号303・304「環境科学研究所(環境局)」との再編(統合)を早く実施するよう努めてください。

	対応区分	対応状況
評価以降の対応	継続	平成19年度には新研究所建設予定地である、なごやサイエンスパークAゾーンという立地条件を生かした「産・学・官」と衛生研究所の研究の連携可能性調査などについての調査を委託し、調査結果を基に新研究所のあり方の検討を進めております。 また、平成20年度には、「衛生研究所・環境科学研究所統合に関する課題検討委員会」の中で、衛生研究所・環境科学研究所(ダイオキシン分析研究センターを含む)の再編・統合に係る課題事項について研究所と行政部門が一体となり、更なる検討を進め、将来ビジョンやそれに伴う組織体制など新たな研究所づくりに取り組んでいます。 さらに、再編・統合後の業務遂行が円滑に行うことができるよう、共通研究テーマを設定し、再編・統合を待たずして健康と環境が共同研究に取り組んでいます。衛生研究所と環境科学研究所で、環境汚染とシックハウスの研究を行っています。この研究は、農薬殺虫剤や揮発性有機化合物などの化学物質を室内外で濃度調査等を行うことにより、人への影響の実態を把握し、今後の対策への基礎資料とするものです。

事務事業点検シート

事業名	なごやつどいの広場助成事業	041	所管局	子ども青少年局

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	子育て中の市民と子育て支援活動に熱心な市民	地域で子育て中の親子が気軽に集い交流ができる場を提供するＮＰＯ団体等の活動を支援することで、子どもを生み育てやすい地域環境づくりに努めます。

事業内容	
	地域の中で、主に乳幼児をもつ親とその子どもが気軽に集い、互いに交流を図ることや、スタッフ（ボランティア等）に育児に関する悩みの相談などができる場を提供する子育て支援団体に対し、事業の運営費用の一部を助成します。

平成17年度評価		
市評価	A	子育て家庭が孤立しないように、また子どもを生み育てることへの不安感を解消するために、子育て中の親子が気軽に交流でき、子育ての悩みなども相談できる場を確保することが重要になっています。この事業は、ＮＰＯ等の民間団体が開設する「つどいの広場」の運営経費を補助するものであり、民間の力を生かした子育て支援施策となっています。
外部評価	C	助成金額の見直しを検討してください。また、他の子育て支援事業との役割分担を明確にする必要があります。

平成17年度評価以降の対応	対応区分	対応状況
	見直し	助成金額について、月額が一律10万円となっていたものを、平成19年4月より要綱改正を行い、週当たりの開設日数、開設時間、実施場所などに応じて補助金額を決定することとしました。（月額5～15万円） 国の「児童環境づくり基盤整備事業（地域子育て支援拠点事業）」には、専門的な支援を行う拠点としての「センター型」と、概ね3歳未満の子どもと保護者が気軽に集い相互に交流を図る場を提供する「ひろば型」などがあり、それぞれの目的に沿って特色を生かした事業を行うこととされています。 本市においては、このうちの「ひろば型」として「なごやつどいの広場事業」を、また「センター型」として一部の保育所を「地域子育て支援センター」に位置づけ、本市の次世代育成行動計画「なごや子ども・子育てわくわくプラン」に沿って、事業の拡充を図っています。

外部点検	点検区分	コメント
	Ⅱ	助成金額の見直しがなされているので、その成果の検証を進めてください。 また、この事業の役割をさらに明確にして、他の事業とあわせた周知を行い、事業の成果を確認してください。

① ソフト事業

事業費・人員		15年度決算額	16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		—	3,600	11,500	11,271	19,400	26,400
財源内訳	国・県支出金			19,950	10,600	8,383	8,800
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		3,600	△ 8,450	671	11,017	17,600
職員数（人）		—	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

事業の実績		単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
①	助成か所	か所	—	3	10	10	16	20
②	延べ利用親子数	組	—	2,810	10,417	9,875	21,198	25,000

成果指標

①

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
延べ利用親子数 （　　）	気軽に広場を利用することで、身近に支援者がいることを知り、子育ての不安感が減ります。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
組	— 目標 （　　）	2,810 目標 （3,000）	10,417 目標 （10,000）	9,875 目標 （10,000）	21,198 目標 （17,000）	25,000

②

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
（　　）	

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
	目標 （　　）	目標 （　　）	目標 （　　）	目標 （　　）	目標 （　　）	

事務事業点検シート

事業名	園児寄生虫検査補助金	042	所管局	子ども青少年局

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	民間保育所に入所している児童	検査で寄生虫の有無を明らかにすることにより、疾病の予防、必要な治療に資することを目的とします。

事業内容	
	各民間保育所が実施する寄生虫検査のため（社）名古屋民間保育園連盟へ一括して補助を行うものです。一括補助することにより、同連盟が各民間保育所と愛知県衛生検査協同組合との日程調整、検査結果の取りまとめ、検査料の支払い等の事務を行っています。 単価　89円／人　年1回（ぎょう虫検査）

平成17年度評価			
	市評価	A	児童の健康管理のため、果たす役割は大きいものがあります。
	外部評価	C	経費の自己負担についての検討が必要です。

平成17年度評価以降の対応	対応区分	対応状況
	見直し	学校保健法で義務付けられている幼稚園での実施に準じて、引き続きぎょう虫検査を年1回実施しています。この検査は幼稚園では保護者負担なしで実施しており、保育所でも同様に保護者負担なしで実施すべきものと考えます。 なお、実施単価については、多数の検体を扱うことにより低廉な単価での実施が可能であり、平成20年度より、補助単価を89円→85円としました。

外部点検	点検区分	コメント
	Ⅱ	自己負担の可能性と行政負担の必要性について、今後も検討を行ってください。

①　ソフト事業

事業費・人員		15年度決算額	16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		3,281	1,752	1,754	1,708	1,719	1,811
財源内訳	国・県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	3,281	1,752	1,754	1,708	1,719	1,811
職員数（人）		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	事業の実績	単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
①	延受検者数	人	35,748	19,690	19,706	19,635	20,227	入所児童の100%
②	陽性者	人	12	8	9	8	10	0

成果指標 ①

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
受検率 （受検児童数 ／ 民間保育所入所児童数）	保育所に入所している児童全てが受検することを目標とします。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
%	89.7 目標（90）	97.4 目標（100）	96.8 目標（100）	96.4 目標（100）	98.3 目標（100）	100

成果指標 ②

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
陽性率 （陽性者 ／ 受検児童数）	陽性率がゼロとなることを目標とします。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
%	0.03 目標（　）	0.04 目標（　）	0.05 目標（　）	0.04 目標（　）	0.05 目標（　）	0

事務事業点検シート

事業名	子育て支援コーディネート事業	043	所管局	子ども青少年局

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	子育て中の市民・子育て支援者等	子育て家庭の利便性の向上、サービス利用の円滑化を図ります。

事業内容	
	なごや子育て情報プラザにおいて、子育て支援コーディネーターを配置し、次の事業を行います。 1　子育て支援サービス情報の収集及び提供 2　サービス利用等に関する相談 3　子育て、子育て支援に関する講座の開催 4　関係機関のネットワークづくり

平成17年度評価			
	市評価	B	子育て中の市民への援助はもちろん、子育て支援サービスの情報を一元的に把握し、情報の提供を行っていくことは子育て支援として有効な事業であり、必要であると考えます。
	外部評価	C	効率的な事業運営を目指し、人件費等経費の節減に努めてください。さらに、NPOなどの活用を含め、実施主体の検討が必要です。

平成17年度評価以降の対応	対応区分	対応状況
	休廃止	事業を実施していた「なごや子育て情報プラザ」については、平成18年度をもって廃止し、同プラザの機能を併せ持った「子ども・子育て支援センター（758キッズパーク）」を平成19年9月市内中心部に開設しました。 同センターは、子育て支援ネットワークづくり、子育て支援情報の収集および提供、企業との連携なとを行う拠点として開設したもので運営の一部をNPO団体に委託しています。

外部点検	点検区分	コメント
	―	（この事業は、外部点検の対象外です。）

①　ソフト事業

事業費・人員		15年度決算額	16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		―	7,333	8,516	7,966	―	―
財源内訳	国・県支出金						
	地方債						
	その他特定財源			48	45		
	一般財源		7,333	8,468	7,921		
職員数（人）		―	0.1	0.2	0.2	―	―

事業の実績		単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
①	子育て支援コーディネート事業相談	件	―	1,376	1,071	909	―	―
②	子育て講座	人	―	374	201	181	―	―

成果指標 ①

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
子育て支援コーディネート事業相談件数 〔　――――――――　〕	子育て中の市民から相談を受け、情報提供等で子育ての支援を図ります。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
件	― 目標（　　）	1,376 目標（1,500）	1,071 目標（1,500）	909 目標（1,500）	― 目標（　　）	―

成果指標 ②

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
子育て講座の参加人数 〔　――――――――　〕	子育てや子育て支援に役立つ講座等を開催することにより子育てに対する不安感の解消を図ります。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
人	― 目標（　　）	374 目標（500）	201 目標（500）	181 目標（500）	― 目標（　　）	―

事務事業点検シート

事業名	ニューファミリーセミナー［両親（母親）教室・母乳相談］	044	所管局	子ども青少年局

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	両親(母親)教室：妊婦とその夫等 母乳相談：妊産婦等	妊娠、出産、育児に関する保健指導及び相談、育児体験、交流会等を実施し、安心して出産や子育てができるようにします。

事業内容	
	両親(母親)教室：母体の健康保持と、新生児の発育、育児についての正しい知識や沐浴実習等の体験を行うことで、出産や育児を具体的にイメージし、子どもを産み育てる心構えと準備ができるよう、助産師、保健師、栄養士、歯科衛生士等を講師に各区保健所で教室を開催しています。 また、妊娠中から地域での仲間づくりの機会となるよう、参加者同士の交流会や父親とともに参加できる妊婦疑似体験や沐浴実習の内容を組み入れています。 母乳相談：母乳育児の推進を図るため、助産師、保健師による相談を実施しています。

平成17年度評価		
市評価	A	出産前から夫婦が子育てについての正しい知識を学び、沐浴実習等の体験ができることは、出産後の育児不安の解消に有意義であると考えます。また、身近な地域での交流会づくりは、医療機関で担うことのできない保健所ならではの内容であるため、必要性の高い取り組みであると考えます。
外部評価	C	17年度評価事業番号080の「共働きカップルのためのパパママ教室」と類似の内容です。むしろ、整理・統合することによって利便性が向上しますので、その検討をしてください。

平成17年度評価以降の対応	対応区分	対応状況
	継続	「両親教室」は、平日に身近な居住区の保健所で開催しており、母親のみならず父親の参加を促し、参加者同士の仲間づくりの機会となるよう努めています。 一方、平日には参加しづらい共働き夫婦のために、夫婦揃っての参加を原則として、「共働きカップルのためのパパママ教室」を土・日曜日に開催し、仕事と子育ての両立に必要な知識や情報についての内容を付加して実施しています。 しかしながら、両事業ともに、体験実習などを取り入れて、妊娠、出産、育児に関する知識・技術の習得など共通する面もあることから、働き方や生活様式が多様化するなかで多くの方に参加いただけるよう、全体としての事業の組み立てについて検討を行っているところです。

外部点検	点検区分	コメント
	Ⅲ	他事業と差別化を図る計画を立てているとのことですので、整理・統合を早急に進めてください。 また、将来子どもを産み育てていく可能性がある利用者層への広報が必要です。

① ソフト事業

事業費・人員		15年度決算額	16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		4,979	5,082	5,510	4,710	4,677	5,070
財源内訳	国・県支出金	1,012	819				
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	3,967	4,263	5,510	4,710	4,677	5,070
職員数（人）		1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2

事業の実績		単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
①	両親教室の参加者数	人	7,868	8,340	8,385	9,376	8,457	8,600
②	母乳相談の相談者数	人	1,538	1,521	1,692	2,101	2,036	1,800

成果指標 ①

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
両親教室の参加者数 〔　　〕	正しい知識や身近な地域の相談相手を得ることで、安心して出産、育児に臨むことができます。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
人	7,868 目標（8,700）	8,340 目標（8,700）	8,385 目標（8,500）	9,376 目標（8,500）	8,457 目標（8,500）	8,600

成果指標 ②

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
両親教室における父親の参加者数 〔　　〕	妊娠期からの父性を育み、父親が主体的に育児に取り組むことができます。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
人	714 目標（1,200）	943 目標（1,200）	992 目標（1,100）	1,252 目標（1,200）	1,350 目標（1,300）	1,600

事務事業点検シート

事業名	青年指導者養成	045	所管局	子ども青少年局

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	市内に在住・在勤・在学の15歳～29歳の青年	青少年によるボランティア等の体験活動の機会をより多く提供するため、ボランティア活動に携わる青少年やそのリーダー、青年団体活動の指導者を養成します。

事業内容

主にボランティア活動に携わる青少年、そのリーダーの養成を目的とした事業を青年の家4館で実施するとともに、主に仲間づくりを目的とした総合サークル主体の青年団体の指導者養成を目的とした事業を実施しました。
（平成18年度の実績）
ユースサポーター（青年ボランティア）養成講座　8講座
（「子どもと遊ぶボランティア企画力養成講座」、「アウトドアサポーターへの道」　など）
計　67回、受講者数208名

平成17年度評価		
市評価	A	平成14年度から、従来の青年団体の指導者養成を統廃合し、ボランティアリーダー養成講座を新設するなど事業全体を大きく見直し、新しく再構築しました。また、平成16年度からは各青年の家で実施することとし、その機会を拡充しました。その結果、青年ボランティアの育成数も増加しています。平成19年度開設予定の新青少年教育施設における青少年の社会参加活動の促進を視野に入れ、今後、さらにボランティア育成の充実に努め、その活動を支援します。
外部評価	C	この事業の趣旨は理解できますが、ボランティアリーダーの育成対象者のニーズが十分把握されていないように思われます。もっと、対象者が自主的に活動できるように事業内容を検討すべきです。なお、17年度評価事業番号507の「講座等事業（宿泊青年の家）」と統合する方針とのことですので、現在の方針通り進めてください。

平成17年度評価以降の対応	対応区分	対応状況
	休廃止	講座型の事業である青年指導者養成事業は、平成18年度をもって廃止しました。 新たに、関心をもっていることや得意とする分野のある若者を募集し、青少年交流プラザなどで小中学生との交流や体験活動などのボランティアを行う「ユースサポーター事業」を行い、青少年の自主的な活動を支援しています。

外部点検	点検区分	コメント
	―	（この事業は、外部点検の対象外です。）

①　ソフト事業

事業費・人員		15年度決算額	16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		548	1,863	722	1,108	―	―
財源内訳	国・県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	548	1,863	722	1,108		
職員数（人）		0.8	0.9	0.8	0.8	―	―

事業の実績		単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
①	参加青年実数	人	56	135	133	208	―	―
②	ボランティアプログラム実施数	回	17	59	56	67	―	―

成果指標 ①

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
ボランティア養成講座の受講率（養成講座受講者数／養成講座定員）	多くの青年が講座を受講することで、青年のボランティア体験の機会が拡充します。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
%	66.7 目標（70）	72.1 目標（70）	83.6 目標（75）	90.4 目標（80）	― 目標（　）	―

成果指標 ②

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
青年ボランティアの育成数（講座終了後の青年ボランティア数）	講座終了後も、ボランティアに関わる青年の数が増加します。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
人	37 目標（30）	71 目標（50）	114 目標（80）	153 目標（120）	― 目標（　）	―

事務事業点検シート

事業名	講座等事業（宿泊青年の家）	046	所管局	子ども青少年局

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	市内在住・在勤・在学の29歳以下の青少年	宿泊体験や自然体験等を組み入れた事業や施設の特色を生かした事業展開を通じて、青少年の自然体験やボランティア活動等の奉仕活動体験の機会を提供するとともに、青少年の世代間交流をすすめ、青少年の社会性や豊かな人間性を育みます。

事業内容

1　キッズチャレンジ・・・・・・・・・・対　象　主に市内在住・在学の小中学生
（子ども向け　6講座）　期　間　年間、2期（5月～・10月～）実施
講座内容　宿青探検隊（自然体験）、バドミントン・卓球など
2　その他、主催事業（16事業）・・・ウォークラリー、子ども冒険倶楽部（サマーキャンプ）、地域交流事業、ユースサポーター宿泊研修（青少年交流プラザとの連携事業）など

平成17年度評価		
市評価	B	青少年の宿泊を伴う自然体験、生活体験等、ボランティア体験など各種体験活動の機会を充実させていくことは、青少年の社会性や豊かな人間性を育むうえで重要です。 今後は、都市部への新青少年教育施設の整備に伴い、宿泊体験や自然体験、スポーツ体験等の施設の特色を生かした事業展開へのシフトを図り、新青少年教育施設と互いに補完しながら、特に青少年の自然体験活動等の促進に努める事業展開をすすめることが課題です。
外部評価	C	17年度評価事業番号501の「青年指導者養成」と統合する方針とのことですので、現在の方針通り進め、効率的な事業運営を図るよう検討してください。

平成17年度評価以降の対応	対応区分	対応状況
	見直し	平成17年度以降、青少年交流プラザの整備方針に従い、宿泊青年の家では宿泊体験や自然体験、スポーツ体験等、施設の特色を生かした事業を実施してきました。特に、ユースサポーター（青年ボランティア）に、子どもとの交流を中心とした奉仕活動体験の機会を提供する事業展開へシフトをしてまいりました。 平成21年度以降は、青少年交流プラザと一体的に事業を展開するため、宿泊青年の家を青少年交流プラザの分館とし、青少年にかかる課題に対しより幅広く対応していきたいと考えています。

外部点検	点検区分	コメント
	Ⅱ	計画を着実に推進し、結果が伴うよう努めてください。 なお、実施にあたっては、経費の節減に努めてください。

①　ソフト事業

事業費・人員		15年度決算額	16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		2,477	2,319	2,545	2,456	2,494	3,943
財源内訳	国・県支出金						
	地方債						
	その他特定財源	125	81	86	54	45	397
	一般財源	2,352	2,238	2,459	2,402	2,449	3,546
職員数（人）		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0

事業の実績		単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
①	体験型の事業数	件	30	26	25	25	25	30
②	少年ボランティア参加事業数	件	9	10	11	11	8	12

成果指標

① 事業の目的の成果を測る指標：体験型事業の参加者数（　―――――　）
指標設定の考え方：青少年に対する各種体験型事業への参加の機会を提供します。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
人	2,067 目標（1,800）	1,724 目標（1,800）	1,339 目標（1,800）	1,504 目標（1,800）	2,286 目標（1,800）	2,000

② 事業の目的の成果を測る指標：少年ボランティア延べ参加者数（　―――――　）
指標設定の考え方：青少年のボランティア体験の機会を拡充し、ボランティアに関わる少年の数が増加します。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
人	54 目標（60）	61 目標（70）	63 目標（80）	51 目標（90）	55 目標（90）	90

事務事業点検シート

事業名	保育実施委託（民間保育所）	047	所管局	子ども青少年局

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	保育に欠ける乳幼児	健康で安全で情緒の安定した生活を送り、健全な心身の発達を図ります。

事業内容

施設数　158か所（平成19年度）
対象児童　保護者の就労等により保護者による保育が受けられない児童
対象年齢　概ね産休あけから就学前まで（保育所により違いがあります。）
保育時間　概ね午前7時30分から午後6時30分まで（保育所により違いがあります。）
運営体制　標準的な例（定員90人（内3歳未満児30人））
　　施設長　1人　基準保育士　9人　調理員　2人　　合計12人
　　この他に市の基準により配置されている保育士がいます。
保育料　対国基準徴収率 61.7%（平成19年度）

平成18年度評価			
市評価	B	近年の保育需要の増大は顕著な傾向を示し、民間保育所においては、年度末では定員を超える児童が入所しています。 このような状況から、保育需要に的確に対応できる民間保育所の役割はますます重要なものになると考えられます。
外部評価	C	他の政令指定都市との比較において、保育料水準の見直しを検討すべきです。

平成18年度評価以降の対応	対応区分	対応状況
	見直し	平成18年度以降、保育所における入所児童・保育所数は増加を続けております。 平成19年度においては、民間保育所数158か所（対前年3か所の増）、4月1日付民間保育所入所児童数20，539人（対前年240人の増）と、引き続き増加傾向を示しています。 保育料については、子育て家庭の経済的負担の軽減や多様化する保育ニーズへの対応など子育て支援の観点に加え、財政状況や適切な受益者負担の観点などを踏まえ総合的に検討した結果、平成18年度に平均2．7%の改定を、平成20年度には平均3．0%の改定を行い、平成20年度予算における対国基準徴収率は64．5%となりました。

外部点検	点検区分	コメント
	I	（この事業に対する外部コメントはありません。）

④ 経常的事務事業

事業費・人員		16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		15,997,415	16,147,533	16,197,716	16,817,307	16,664,653
財源内訳	国・県支出金	4,661,335	4,507,569	4,471,345	4,693,343	4,704,702
	地方債					
	その他特定財源	3,807,880	4,190,271	4,478,858	4,590,246	4,770,072
	一般財源	7,528,200	7,449,693	7,247,513	7,533,718	7,189,879
職員数（人）		2.5	2.5	2.5	2.5	2.5

事業の実績		単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
①	入所児童数	人	21,016	21,218	21,403	21,541	21,958
②	障害児受け入れか所数	か所	107	107	105	116	120

成果指標 ①

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
入所率 （入所児童数 ／ 入所定員）	保育所が有効に活用されていることを示す指標として、定員に対する入所率を設定します。

単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
%	104 目標（104）	104 目標（104）	103 目標（104）	102 目標（104）	104

成果指標 ②

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
障害児受け入れか所数 （　　）	保育事業の取り組み具合を示す指標として、障害児を受け入れている保育所数を設定し、現在3歳以上児を受け入れている全ての民間保育所が、平成28年度までに障害児を受け入れることを目標とします。

単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
か所	107 目標（－）	107 目標（－）	105 目標（－）	116 目標（－）	120

事務事業点検シート

事業名	肢体不自由児巡回療育指導等	048	所管局	子ども青少年局

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	障害児	障害の状況を把握するとともに障害児が家庭や地域社会において生活し続けられるように支援します。

事業内容	
	次の事業を行っています。 1、肢体不自由児巡回療育指導 　在宅の肢体不自由児、重症心身障害児(者)等に外出の機会を与えるとともに診察・訓練・指導等を実施します。 2、特殊判定 　障害児及び障害の疑いのある児童について、放射線、脳波等による検査を実施します。

平成18年度評価			
	市評価	B	在宅の肢体不自由児及び重症心身障害児(者)等にとって医師等の専門家により、定期的・継続的に療育の指導を行う機会を持つことは重要であり、医学的な見地から障害児の状況を正確に把握するためには放射線、脳波等による検査は必要です。一方、肢体不自由児巡回療育指導については支援費制度、障害者自立支援法の充実により、ここ数年その件数は減少傾向にあります。
	外部評価	C	新しい制度への対応のため、巡回療育指導については、18年度評価事業番号049「障害者地域生活センター（障害児地域療育等支援事業のうち療育グループ事業）」に確実に移管してください。

平成18年度評価以降の対応	対応区分	対応状況
	休廃止	在宅の肢体不自由児、重症心身障害児の診察・訓練・指導等については、児童福祉センターや地域療育センター等での療育相談、療育グループ事業により対応することとし、肢体不自由児巡回療育指導については、平成18年度をもって事業を終了いたしました。 なお、障害児及び障害の疑いのある児童の検査業務については、児童福祉センターでの通常業務として実施しています。

外部点検	点検区分	コメント
	―	（この事業は、外部点検の対象外です。）

④ 経常的事務事業

事業費・人員		16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		4,060	4,227	384	―	―
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,060	4,227	384		
職員数（人）		0.2	0.2	0.2	―	―

	事業の実績	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
①	肢体不自由児巡回療育指導実施件数	件	62	36	44	―	―
②	特殊判定実施件数	件	106	103	―	―	―

成果指標 ①

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
肢体不自由児巡回療育指導実施件数 （　　）	適切な指標がないため、肢体不自由児巡回療育指導件数を指標として設定します。 在宅の肢体不自由児、重症心身障害児の診察・訓練・指導等については、児童福祉センターや地域療育センター等での療育相談、療育グループ事業により対応することとし、肢体不自由児巡回療育指導については、平成18年度をもって事業を終了いたしました。

単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
件	62 目標（50）	36 目標（50）	44 目標（50）	― 目標（　）	―

成果指標 ②

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
特殊判定実施件数 （　　）	適切な指標がないため、特殊判定実施件数を指標として設定します。 障害児及び障害の疑いのある児童の検査業務については、児童福祉センターでの通常業務として実施しています。

単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
件	106 目標（110）	103 目標（110）	― 目標（―）	― 目標（　）	―

事務事業点検シート

⑤ 施設の管理・運営(その他施設)

施設名	緑丘青少年センター	049	所管局	子ども青少年局
設置目的	緑丘小中学校跡地の有効利用を図り、青少年のスポーツ・レクリエーションの場を確保し、心身ともに健全な青少年の育成を図ります。			
対象	青少年(青少年の育成を妨げない限度において一般市民も可)			
設備・規模	運動場 約4000㎡			
事業内容	青少年のスポーツ・レクリエーションの場(運動場)の提供			
管理運営主体	市直営 ( )			
18年度決算額(千円)	3,176	19年度決算見込み額(千円)	3,691	

平成19年度評価	市評価	C	施設の活用方法が決まるまで、管理運営のさらなる効率化に努めていきます。
	外部評価	C	土地の活用方法について、早急に検討を進めてください。

評価以降の対応	対応区分	対応状況
	継続	運動場の貸出事業は、利用率が高いため当面維持する方針です。 管理運営については、引き続き最低限の経費での運営を行っております。 土地の活用については、志段味南部地域の整備についての全庁的な検討の中で検討していきます。

事務事業点検シート

事業名	地産地消	050	所管局	緑政土木局

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	市民・農家	身近な農産物の利用を推進し、市民の健全で豊かな食生活の実現を目指します。また、地産地消を総合的に推進することにより、市内農業を振興するとともに、都市緑地としての多面的な機能を持つ農地の保全を図ります。

事業内容

（市民への推進）
1. 農業体験の推進：農業公園での農業体験教室の開催、子どもたちへの農業体験の支援等
2. 消費者と生産者の交流の推進：農業見学会の開催等
3. イベントの開催：ふるさと農林水産フェア・秋（事業費約5千万円、県負担金450万円、市負担金225万円）の開催等

（農家への支援）
1. 農産物の生産・販売の促進：朝市・青空市の推進、市内産農産物の学校給食への活用等
2. 名古屋ブランドの普及・推進：特産農産物のブランド化推進、伝統野菜の普及等

平成17年度評価		
市評価	A	BSE(牛海綿状脳症)や農薬の不正使用、食品の偽装表示等で消費者の食への不安が高まっていますが、この不安を一掃するには、地産地消の推進で生産者と消費者が顔が見える関係を築くことが重要かつ効果的です。
外部評価	C	都市緑地、環境保全等多面的な農地保全の理念を分析することにより、この事業の適切な方向性を見出し、今後の事業内容に反映していくよう検証が必要です。

平成17年度評価以降の対応

対応区分	対応状況
継続	平成19年度からは、子どもたちへ地産地消を推進するために学校給食講師派遣を行いました。平成20年度は、生産・流通・消費の各代表者及び学識経験者による情報交換会を行うなど、農家への支援だけでなく、市民に対しても、地産地消施策を総合的に推進し、都市緑地としての多面的な機能を持つ農地の保全を図ってまいります。

⑱決算額　8,032千円
農業体験教室の開催
農業見学会の開催
地産地消モニターの実施
朝市・青空市の推進
市民に地産地消の理解を深めるイベントの開催

⇨

⑲決算額　7,157千円
農業体験教室の開催
農業見学会の開催
学校給食講師の派遣
伝統野菜の普及
朝市・青空市の推進
市民に地産地消の理解を深めるイベントの開催

⇨

⑳予算額　10,458千円
農業体験教室の開催
農業見学会の開催
学校給食講師の派遣
伝統野菜の普及
情報交換会の開催
朝市・青空市の推進
市民に地産地消の理解を深めるイベントの開催

外部点検

点検区分	コメント
Ⅱ	なごやアグリライフプランの一環として位置づけられた役割を果たすための内容に限定し、事業内容の明確化に努めてください。 また、事業の成果の検証に努めてください。

①　ソフト事業

事業費・人員		15年度決算額	16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		—	7,454	11,554	8,032	7,157	10,458
財源内訳	国・県支出金		1,000				
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源		6,454	11,554	8,032	7,157	10,458
職員数（人）		—	0.6	1.3	1.3	1.3	1.3

事業の実績		単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
①	市内の朝市・青空市開催回数	回	—	660	690	700	1,081	19～22年度で2,860
②	小学生を対象とした食農教育開催回数	回	—	2	9	10	21	19～22年度で70

成果指標

①

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
市内の朝市・青空市開催回数 （　　）	市内で朝市・青空市を開催することにより、市民に新鮮で安心な農産物を提供するとともに、生産者と消費者の交流を深め、都市農業の振興を図ります。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
回	— 目標（—）	660 目標（—）	690 目標（670）	700 目標（690）	1,081 目標（700）	19～22年度で2,860

②

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
小学生を対象とした食農教育開催回数 （　　）	次世代を担う子どもたちに食農教育を普及するため、小学校へ農業体験講師や学校給食講師の派遣を行い、子どもたちの食や農に対する関心を深めます。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
回	— 目標（—）	2 目標（—）	9 目標（20）	10 目標（10）	21 目標（10）	19～22年度で70

事務事業点検シート

事業名	ポンプ所維持	051	所管局	緑政土木局

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	緑政土木局所管の市内50か所のポンプ所等の施設	適切な維持管理を行うことにより、確実に雨水を排水します。

事業内容	
	緑政土木局では、雨水の自然排水が困難な市の北部から南部にかけての低地帯及び宅地開発の進んでいる東南部丘陵地の雨水排水を主に受け持ち、浸水対策上、重要な役割を果たしているポンプ施設等を現在50か所所管し、排水業務を行っております。また、愛知県から委託を受けている戸田川排水機場の運転管理は、財団法人「名古屋市建設事業サービス財団」へ依頼しており、市北部の排水を行っている施設で豊山町に設置されている久田良木川排水機場については豊山町に管理費の負担を実施しております。 外郭団体への支出 財団法人名古屋市建設事業サービス財団（戸田川排水機場管理事業補助金　81,836,387円）

平成18年度評価			
	市評価	B	本事業は、大雨という自然災害に対して迅速かつ確実に雨水排水を行い、市民の方々の生命と財産を守るという重要な使命を伴うものであります。この使命を確実且つより一層効率的に実行するため、雨季・乾季それぞれに適した非常配備体制の実現及び適切で継続的な施設整備を行って行く必要があります。
	外部評価	C	ポンプの操作についての外部委託の検討が必要です。

平成18年度評価以降の対応	対応区分	対応状況
	継続	ポンプ操作の外部委託について、15政令指定都市に対し書面によるアンケート調査を行い、一部又は全て外部委託を行っている10都市のうち5都市を訪問し、ヒアリング調査を行いました。その結果、外部委託による経費削減の利点がありながら、技術力に対する不安があるという問題が明らかになりました。 本市では、ポンプ所の操作においては大雨等の非常時に確実な排水を行うことが最も重要と考えており、当面は現場に精通したポンプ操作員の蓄積・継承してきたノウハウを活かし事業を進めてまいります。 これまでに、乾季における非常配備体制の見直しや、施設増に対して遠方監視制御装置の整備などによって、経費抑制を図りました。また、研修等によりポンプ操作員の更なる技術力向上を図り、信頼性の更なる確保に努めております。 今後とも、確実な排水を確保しつつ、外部委託を含めた効率的な排水業務について検討してまいります。

外部点検	点検区分	コメント
	Ⅳ	他都市の事例調査は行っていますが、委託化の検討はまだ不十分です。 設備の操作に特殊な技能が必要である状況を改善し、それを前提に外部委託の検討を行ってください。

④ 経常的事務事業

事業費・人員		16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		307,240	388,052	396,784	322,667	509,093
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	70,086	67,248	61,214	66,257	77,191
	一般財源	237,154	320,804	333,570	256,410	431,902
職員数（人）		65.1	65.1	65.1	65.1	65.1

	事業の実績	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
①	総排水量	千㎥	64,532	44,204	51,671	49,388	―
②							

成果指標

①

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
ポンプ設備の故障発生率 〔 重故障発生件数 ／ ポンプ設置台数 〕	効果的な設備の定期整備・定期点検を確実に実施して、故障発生件数を極力減少させることを指標とします。

単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
%	7/139 目標 （0/139）	10/139 目標 （0/139）	8/138 目標 （0/138）	9/139 目標 （0/139）	0/137

②

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
〔　　〕	

単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
	目標 （　　）	目標 （　　）	目標 （　　）	目標 （　　）	

事務事業点検シート

事業名	防火管理者等の講習及び指導	052	所管局	消防局

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	防火管理者等	防火管理が適正に行われ、火災予防を推進します。

事業内容

消防法令に基づく防火管理に関する講習を実施するとともに、防火管理者等が防火管理に関する専門的知識・技術を習得できるよう防火管理研修センターの設備を用いて指導を行います。
また、消防用設備等の管理や点検報告について普及啓発を行います。
【19年度内容】
甲種防火管理新規講習（16回　4，549人）、甲種防火管理再講習（8回　461人）
乙種防火管理講習（8回　1，223人）、
防災センター要員講習（14回　659人）、防災センター要員再講習（13回　379人）
その他防火関係講習等（79回 3，016人）
※事務の一部を財団法人名古屋市防災管理公社に委託しています。⑲委託決算額43,942千円

平成18年度評価			
市評価	B	火災予防を進めるためには、事業所等で適正な防火管理が維持される必要があります。事業所や市民が自主的な防火管理を進めていく上での知識の普及に努めます。
外部評価	C	効率性の観点から、さらなる経費の削減に努めるとともに、受講料の受講者負担分の見直しを図る必要があります。

平成18年度評価以降の対応	対応区分	対応状況
	継続	1　経費については、講習事務の効率化、当該事務に従事する人員の見直し（市からの派遣職員の減員、派遣職員と公社一般職員の構成の見直し）等を行い、（財）防災管理公社への委託料の削減に努めています。 2　講習料の受講者負担化については、全国消防長会を通じて他都市における状況を調査するとともに、総務省消防庁の見解を確認する等、調査・研究を行っています。

外部点検	点検区分	コメント
	Ⅱ	改革改善に取り組んでいますが、今後は講習の受講を促し、施策の目的を達成するよう努めてください。

④ 経常的事務事業

事業費・人員		16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		46,426	55,169	46,535	45,198	46,226
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	46,426	55,169	46,535	45,198	46,226
職員数（人）		2.3	2.3	2.3	2.3	2.3

事業の実績		単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
①	講習修了者数	人	6,283	6,779	7,334	7,271	7,400
②	講習回数	回	41	47	55	59	56

成果指標

① 事業の目的の成果を測る指標：防火管理研修センター利用者数（　―――　）
指標設定の考え方：防火管理に関する知識・技術を習得してもらえるよう講習等を受けた人数を指標としました。

単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
人	7,630 目標（　　）	9,287 目標（　　）	9,628 目標（　　）	10,287 目標（　　）	10,000

② 事業の目的の成果を測る指標：（　―――　）
指標設定の考え方：

単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
	目標（　　）	目標（　　）	目標（　　）	目標（　　）	

事務事業点検シート

事業名	明るい選挙推進のための各種事業	053	所管局	選挙管理委員会事務局

事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	有権者及び将来有権者となる若年者	政治や選挙に強い関心を持ち、有権者としての自覚と政治常識を身につけていただくとともに、将来の有権者に対しても、小学生の頃から政治や選挙に親しみ、関心を持つことにより、将来、積極的に投票に参加しようとする意識を育みます。また、寄附禁止規定を理解し、「贈らない、求めない、受け取らない」の三ない運動を実践していただくとともに、公職選挙法の改正内容の周知を図ります。

事業内容

1 名古屋市における明るい選挙推進運動の推進母体である明るい選挙名古屋市推進協議会、同各区推進協議会・推進委員の会議をそれぞれ開催し、事業計画案を始め各種事業について協議(市:企画小委員会3回、会議3回開催)。また、これらの委員を対象として、「明るい選挙セミナー2007」(12月11日)、「明るい選挙指導者交流会」(8月10日)を実施。
2 (財)明るい選挙推進協会等主催の明るい選挙啓発ポスター募集の一環として、小・中・高校生から作品を募集し、優秀作品展を9月25日～30日まで市民ギャラリー栄で開催。併せて、小(3年生以上)・中・高校生から明るい選挙啓発書道作品を募集し、優秀作品展をポスター作品展と同時に開催。
3 授業で活用してもらうため、選挙啓発副読本「いちごのあした」を作成し、市内の中学3年生全員に配布(9月)。
4 市内の中学校・高校へ市選管職員が出向き、選挙の話や模擬投票を実施する「選挙出前トーク」を実施(中学校2校)。
5 成人式で配布される記念品に選挙啓発記事を掲載。
6 名古屋市選挙管理委員会機関紙「白バラのあゆみ」を発行し(3月14日発行)、三ない運動標語を掲載。
7 地域女性団体連絡協議会と協力して「明るい選挙推進のつどい」を開催(1月24日、中区役所ホール)。
8 市選管ホームページに明るい選挙推進のための各種啓発事業や三ない運動、公職選挙法改正内容を掲載。
9 明るい選挙強調月間である11月に、広報なごや(区版)に三ない運動の標語を掲載し、三ない運動の標語等を表示した懸垂幕を各区役所・支所にある百周年記念塔に掲出。
10 明るい選挙推進運動や選挙の管理執行に尽力された方を「選挙功労者」として表彰(表彰式:11月13日　市公館22人)。

平成18年度評価		
市評価	A	選挙啓発は、公職選挙法第6条の規定により、各市町村の選挙管理委員会に義務づけられていますが、事業の企画及び実施にあたっては、民間団体である明るい選挙推進協議会及び明るい選挙推進委員の協力が必要です。従って、その会議や研修等にできるだけ多くの委員が参加してもらい、地域での活動に生かしてもらうようはたらきかけていくことが今後も必要です。また、児童・生徒や若年者に対する各種の啓発事業は、若年層の投票率の低下という現状においては、その必要性がより高まるものと考えます。
外部評価	C	18年度評価事業番号435「公職選挙法改正の周知等事業」と一体で事業を進める工夫、もしくは、両事業の内容を整理をし、各目的のために有効な事業を推進することが必要です。

平成18年度評価以降の対応	対応区分	対応状況
	見直し	平成19年4月に、当該事業に「公職選挙法改正の周知等事業(20年度評価事業番号054)」を統合し、一体で事業を進めています。 予算は、⑱10,919(両事業の合計)　⑲9,709　⑳9,078千円、決算は、⑱8,754(両事業の合計)　⑲8,350千円(見込額)と費用節減している中で、成果指標の数値が毎年向上している指標もあり、一定の成果が図られていると思われます。 「白バラのあゆみ」(平成19年3月発行)については、選挙特集号(平成19年4月執行市・県議会議員選挙)と常時啓発号を合併して発行することにより経費節減と広報の相乗効果を図りました。平成20年度は、「明るい選挙セミナー」及び「指導者交流会」の開催時間を繰り上げることにより、参加者の方がより参加しやすくなるよう見直してまいります。

外部点検	点検区分	コメント
	Ⅱ	目的のために有効な事業内容の検討を進めてください。

④ 経常的事務事業

事業費・人員		16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費(千円)		11,443	9,371	8,366	8,350	9,078
財源内訳	国・県支出金	800				
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	10,643	9,371	8,366	8,350	9,078
職員数(人)		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5

	事業の実績	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
①	推協委員・推進委員実数	人	1,435	1,436	1,448	1,454	1,460
②	ポスター・書道作品応募者数計	人	13,904	14,601	14,821	16,480	16,500

成果指標 ①

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
明るい選挙セミナー及び明るい選挙指導者交流会への参加者数 〔 ―――― 〕	明るい選挙市・区推進協議会委員、推進委員等の意識向上がどれだけ図れたかをみるため、セミナー及び交流会への参加者数を指標としました。

単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
人	314 目標(350)	343 目標(350)	351 目標(350)	300 目標(350)	350

成果指標 ②

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
ポスター・書道作品応募校の参加率 〔 応募学校数 ―――― 市内の小・中・高校数 〕	どれだけの学校がこの事業に理解を示し、協力してもらえたかを測るため、応募対象となる学校の参加率を指標としました。

単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
%	84.0 目標(85)	86.9 目標(85)	87.7 目標(88)	86.9 目標(88)	88

事務事業点検シート

事業名	公職選挙法改正の周知等事業	054	所管局	選挙管理委員会事務局

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	有権者及び将来有権者となる若年者	寄附禁止規定を理解し、「贈らない、求めない、受け取らない」の三ない運動を各自実践していただくとともに、たびたび実施される公職選挙法の改正内容の周知を図ります。

事業内容	
	1 名古屋市選挙管理委員会ホームページに三ない運動の選挙制度の周知や公職選挙法の改正等の内容を掲載。 2 名古屋市選挙管理委員会機関紙「白バラのあゆみ」の中に三ない運動の標語等を掲載（年1回発行）。 3 明るい選挙強調月間である11月の広報なごや（区版）に三ない運動の標語や公職選挙法の改正等を掲載。 4 明るい選挙強調月間である11月の1か月間、三ない運動の標語等を表示した懸垂幕を作製し、各区役所・支所にある百周年記念塔に掲出。 5 明るい選挙推進運動に携わり、また選挙の管理執行に尽力した方を「選挙功労者」として表彰し、11月16日に市公館で表彰式を実施。平成18年度は21人を表彰。

平成18年度評価			
	市評価	A	選挙啓発は、公職選挙法第6条の規定により、各市町村の選挙管理委員会に義務づけられていますが、法改正が行われたときや寄附禁止の規定等の公職選挙法の周知事業は、投票総参加への呼びかけと同様、大変重要なものです。今後は、予算の厳しい中、既存の媒体やホームページを効果的に活用し、工夫を凝らした方法で周知事業を進めてまいりたいと考えています。
	外部評価	C	18年度評価事業番号434「明るい選挙推進のための各種事業」と一体で事業を進める工夫、もしくは、両事業の内容を整理をし、各目的のために有効な事業を推進することが必要です。

平成18年度評価以降の対応	対応区分	対応状況
	見直し	平成19年4月に、当該事業を「明るい選挙推進のための各種事業（20年度評価事業番号053）」に統合し、一体で事業を進めています。

外部点検	点検区分	コメント
	―	（この事業は、外部点検の対象外です。）

④ 経常的事務事業

事業費・人員		16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		658	561	388	-	-
財源内訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	658	561	388		
職員数（人）		0.1	0.1	0.1	-	-

事業の実績		単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
①	「白バラのあゆみ」発行部数	部	7,500	7,500	9,000	7,500	7,500
②	表彰者数	人	24	23	21	22	25

成果指標 ①

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
「三ない運動」の認知度 （「知っている」と回答した者の数 ／ 市民意識調査に回答した者の数）	市長選挙及び市県議会議員選挙の後に実施している市民意識調査での「三ない運動」の認知度を指標としました。

単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標21年度
%	― 目標（　）	83.0 目標（90）	― 目標（　）	73.8 目標（90）	90

成果指標 ②

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
「期日前投票制度」の認知度 （「知っている」と回答した者の数 ／ 市民意識調査に回答した者の数）	同上の調査での「期日前投票制度」（平成15年度創設）の認知度を指標としました。

単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標21年度
%	― 目標（　）	89.9 目標（90）	― 目標（　）	92.1 目標（90）	95

事務事業点検シート

事業名	学力向上促進事業	055	所管局	教育委員会事務局

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	市立高等学校の生徒	指導方法等の実践的な研究を通して分かる授業を実施し、基礎・基本の確実な定着、確かな学力の向上を目指します。

事業内容

○各学校から指導方法等の調査研究に関わる事業計画を募り、事業を実施
○平成19年度は富田高等学校・西陵高等学校で実施(平成16年度から毎年2校づつ実施)
富田高等学校・・コンピュータや情報通信ネットワークを活用した教材作成・指導方法を研究
・ディベートのための情報収集、数学の学習ソフトの活用等
西陵高等学校・・情報ネットワークを整備し、生徒のライフデザイン構築の支援やキャリア教育のカリキュラムを研究
・普通教室内のネットワークでの情報収集、ライフデザインについてのプレゼンテーションへの活用等

平成17年度評価		
市評価	B	教科指導の活性化を図るための指導方法の工夫改善、教科との関連を図った総合的な学習の時間の指導方法の在り方等が研究され、高等学校教育の充実をはかっています。
外部評価	C	この事業によって、その教科の指導に価値あるカリキュラム、教材の開発ができたかどうかの観点から成果を確認するとともに、実施校以外の学校への展開を一層有効に行える方法やシステムを工夫するなど、事業内容の見直しが必要です。

平成17年度評価以降の対応

対応区分	対応状況
継続	1　実施結果の他校への展開について 平成17年度の指摘を受け次のように改善しました。 ①市立高等学校全校の教務主任が出席する「市立高等学校教務関係連絡協議会」にて、当事業の実施校から実施成果の他校への普及を目的として報告を行い、成果を市立高等学校全校で共有しました。 ②市立高等学校各校において、実施校の成果の活用が可能かどうか評価を実施しました。 ③実施校のホームページで実施成果を情報発信することにより各校での活用を促進しました。 2　他校における成果活用の実例 ①平成18年度の実施校である山田高等学校で研究し作成した「ＡＥＤの体験学習プログラム」は、平成19年度からの中央高等学校の総合的な学習の時間の学習内容に生かされました。さらに、市立高等学校全校で教員対象のＡＥＤ講習会が開催されるようになりました。 ②平成19年度の実施校である西陵高等学校では、3年間を見通したキャリア教育（勤労観・職業観を育てる教育）のカリキュラムについて研究を行い、普通科、専門学科を問わず参考となるカリキュラムを編成しました。秋に告示予定の新学習指導要領ではキャリア教育が今まで以上に重視されるため、学校のホームページ上に成果を掲載し、各学校での活用に資するよう努めました。

外部点検

点検区分	コメント
I	効果の検証に努めながら事業を進めてください。

①　ソフト事業

事業費・人員		15年度決算額	16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		-	6,000	5,998	5,400	4,937	5,000
財源内訳	国・県支出金	-	0	0	0	0	0
	地方債	-	0	0	0	0	0
	その他特定財源	-	0	0	0	0	0
	一般財源	-	6,000	5,998	5,400	4,937	5,000
職員数（人）		-	0.3	0.3	1.7	1.5	1.5

事業の実績		単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標22年度
①	実施校数	校	—	2	2	2	2	2
②	応募校数	校	—	12	12	9	9	12

成果指標

①

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
授業が分かると思う生徒の割合 （分かると思う生徒数 ／ 対象生徒数）	授業が分かると思う生徒の割合で、基礎・基本の確実な定着、確かな学力の向上をみることができます。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標22年度
%	— 目標（ - ）	67 目標（ 70 ）	67 目標（ 70 ）	69 目標（ 70 ）	70 目標（ 70 ）	75

②

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
（　　）	

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
	目標（　）	目標（　）	目標（　）	目標（　）	目標（　）	

事務事業点検シート

事業名	インターネット講座なごや発	056	所管局	教育委員会事務局

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	生涯学習を行う人（ただし、インターネット環境が整っている人）	昼間働いていて生涯学習センターの講座・講演会に参加できない人や時間に制約されず自分の好きなときに学びたい人が、生涯学習に関心をもって、学習することができる機会を提供していきます。

事業内容

生涯学習に関する総合的な情報提供を行なうポータルサイト「生涯学習Webナビ・なごや」のサイトのひとつとして、「e（え）－ねっとなごや」を開設し、学習コンテンツを提供することとしました。（平成19年9月）

・親学講座「親子で自然を楽しもう！」を配信（平成19年9月）

・親学講座「一日のスタートは朝ごはんから」を配信（平成19年12月）

平成17年度評価		
市評価	A	家庭教育の講演会などに足を運ぶことができない人や、家庭教育にあまり関心のない人へ、「親学ノススメ」の重要性を訴える機会としてインターネット講座は有効です。 また、今後は家庭教育の分野だけでなく、「なごや学」など、より広い視点から生涯学習に関するインターネット講座を提供していくことで、生きがいをもって生涯学習に取り組む人を増やしていきます。
外部評価	D	今後のアクセス数の増加に向けて、双方向性を生かした機能の付加に取り組むということですが、現在及び計画も含めたアクセス数では、事業の存在意義に疑問があります。抜本的な見直しが必要です。

平成17年度評価以降の対応	対応区分	対応状況
	見直し	「インターネット講座なごや発」を見直し、平成19年度から、学習情報、施設利用状況情報など、生涯学習に関する総合的な情報提供を行なうポータルサイト「生涯学習Webナビ・なごや」に学習コンテンツを提供することとしました。市民の目に触れる機会が増え、一日あたりのアクセス数は、「インターネット講座なごや発」の51.7回から、「e（え）-ねっとなごや」は、82.4回と1.5倍以上増加しています。今後は、さらなるアクセス数の増加を図るため、双方向性機能の発展に努めたいと思います。 学習コンテンツは、「インターネット講座なごや発」では、講座の作成を業者へ委託していましたが、「e（え）－ねっとなごや」では、自前で行うことにより、目的や課題を市民に対してダイレクトに伝えるようにしました。 平成20年6月より、名古屋にまつわる歴史、文化などを学ぶための「なごやの魅力－名古屋城から－」と題する講座を、防災、人権問題などの理解を深めるための「家族でできる防災学習」と題する講座を配信しています。 今後とも、市民の多様なニーズに応えつつ、魅力あるテーマの講座の作成に努めていき、平成22年度までに、全36講座を配信する予定です。

外部点検	点検区分	コメント
	Ⅳ	この事業の必要性を検証し、他の事業との統合も含め、事業内容を見直していくことが必要です。

① ソフト事業

事業費・人員	15年度決算額	16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）	-	5,838	2,757	2,878	1,886	1,918
財源内訳 国・県支出金	-	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	-	0	0	0	0	0
財源内訳 その他特定財源	-	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	-	5,838	2,757	2,878	1,886	1,918
職員数（人）	-	0.4	0.4	0.4	0.4	0.6

事業の実績		単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標22年度
①	講座数	回	-	1	1	1	2	36
②	アクセス数	件	-	1,344 (42日分)	18,862	13,856	30,153	73,000

成果指標 ①

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
1日の平均アクセス数 （年間アクセス総数 ／ 365日）	インターネット講座の配信を通じて、時間に制約されずに、市民が生涯学習に取り組むことができます。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標22年度
件	- 目標（ - ）	32 目標（ 50 ）	52 目標（ 50 ）	38 目標（ 50 ）	82 目標（ 80 ）	200

成果指標 ②

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
（ ）	

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標 年度
	目標（ ）	目標（ ）	目標（ ）	目標（ ）	目標（ ）	

事務事業点検シート

事業名	遠隔通信事業	057	所管局	教育委員会事務局

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	学習意欲のある市内在住または在勤、在学の15歳以上（中学生を除く。）の方	情報通信機器を利用して、市民に生涯学習の啓発を行い、生涯学習に親しむ機会を提供します。

事業内容	
	生涯学習推進センター以外で行われている講演会の画像・音声を光回線を通して送り、女性会館の集会室等で視聴（双方向でのやり取りが可能）します。

平成17年度評価			
	市評価	B	今後は、講演会の通信だけでなく、ボランティア交流事業等での活用を図っていく必要があります。
	外部評価	D	生涯学習の一環として取り組まれていますが、成果をあげているとは考えられません。抜本的な実施方法の見直しが必要です。

平成17年度評価以降の対応	対応区分	対応状況
	休廃止	平成17年度　休止 平成18年度　廃止 テスト事業として実施してきました本事業は、音声・映像が不鮮明であったこと、両会場を結ぶ双方向通信機能が充分に生かされなかったこと及び市内会場でのテストのみで国内レベルでの遠隔通信事業への展開が難しいなど、学習サービスとして位置づけるには時期尚早であるとの総合的な判断により、事業を廃止しました。 急速な伸展をし続ける情報通信技術の状況を把握しながら、インターネットを利用した学習機会提供事業について研究していきます。

外部点検	点検区分	コメント
	—	（この事業は、外部点検の対象外です。）

①　ソフト事業

事業費・人員		15年度決算額	16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		83	82	0	-	-	-
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	-	-	-
	地方債	0	0	0	-	-	-
	その他特定財源	0	0	0	-	-	-
	一般財源	83	82	0	-	-	-
職員数（人）		0.1	0.1	0.1	-	-	-

事業の実績		単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
①	受講者数	人	16	35	0	-	-	-
②								

成果指標 ①	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
	満足度 （概ね良い評価を得た数 ／ アンケートの回収数）	学習機会提供の有効性と学習者の評価を指標として設定しました。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
%	55 目標（60）	71 目標（60）	0 目標（0）	- 目標（-）	- 目標（-）	-

成果指標 ②	事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
	（　　）	

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
	目標（　）	目標（　）	目標（　）	目標（　）	目標（　）	

事務事業点検シート

事業名	幼児期家庭教育支援事業	058	所管局	教育委員会事務局

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	市内の幼稚園(公・私立とも)に通う園児の保護者	幼児期の家庭教育を見つめ直す機会を提供するとともに、育児不安の解消をはかります。

事業内容

○家庭教育資料「幼稚園の子どもたち」を年4回(6月、9月、12月、2月　各39,000部)発行しました。
○全市立幼稚園(28園)で、身近な場所で専門家による相談等の機会を提供する「家庭教育相談事業」を実施しました。
○なごや子育てフォーラムを開催しました。（平成19年9月29日及び11月2日）
○市内の私立幼稚園（11園）で「親学セミナー」を実施しました。

平成17年度評価		
市評価	A	「幼稚園の子どもたち」は、行政が発信する家庭教育啓発資料であり、公平な視点から情報発信をすることで多くの保護者に安心して読んでもらうことができます。 「幼児期家庭教育支援事業」は、公立幼稚園のみでなく私立幼稚園も対象にしていることから、名古屋市民へ向けた事業として必要なものであるといえます。
外部評価	C	参加率向上が見込まれるような、ニーズに合致した事業の組立てが必要です。また、同種の他事業との連携が必要です。

平成17年度評価以降の対応	対応区分	対応状況
	見直し	家庭での教育力向上に必要なニーズを調査するため、全市立幼稚園及び親学セミナー実施私立幼稚園と連携し、家庭教育相談事業及び親学セミナーへの参加状況やアンケートを調査したところ、父親の家庭教育への参加を促進するための父親向け事業のニーズがありました。そのニーズにこたえるため、平成18年度より、なごや子育てフォーラムにおいて父親を対象にした講演会を行い、多くの父親に自らの子育てを見つめ直す機会を提供するとともに、引き続き、どのような内容・日程で事業を行えば父親が参加するかを調査・研究しています。 また、「家庭教育相談事業」については、幼稚園が地域の幼児教育のセンターとして、近隣の親子に子育ての交流の場等を提供し、子育てを支援していくことを目的として実施している「心の教育推進プラン」の「子育て支援事業」と併せて、保護者の悩みに応じた相談事業ができるように連携を図りました。 ・専門的な事項についての相談・・・専門家による相談で対応（「家庭教育相談事業」） ・家庭教育の一般的な悩み　・・・園長・教員等による相談で対応（「子育て支援事業」）

外部点検	点検区分	コメント
	Ⅳ	把握されている市民ニーズに応えられるよう、事業内容を検討してください。 また、私立幼稚園での実績が下がっていることから、幼稚園のニーズの把握に努めてください。

①　ソフト事業

事業費・人員		15年度決算額	16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		3,114	3,264	2,611	2,429	1,547	2,110
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,114	3,264	2,611	2,429	1,547	2,110
職員数（人）		0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7

事業の実績		単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標22年度
①	家庭教育相談事業参加人数	人	-	683	586	656	517	750
②	親学セミナー参加人数	人	-	1,732	1,974	1,646	739	-

成果指標 ①

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
家庭教育相談事業の参加率 （参加人数 ／ 実施園の園児数）	保護者が相談事業に参加することで、育児不安等の解消に役立ちます。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標22年度
%	- 目標（ - ）	24.7 目標（ 20 ）	22.0 目標（ 25 ）	25.7 目標（ 25 ）	20.7 目標（ 25 ）	30

成果指標 ②

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
親学セミナーの参加率 （参加人数 ／ 実施園の園児数）	多くの保護者がセミナーに参加することにより、親としてのあり方などを考えるきっかけとなります。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標22年度
%	- 目標（ - ）	26.7 目標（ 30 ）	32.5 目標（ 35 ）	25.8 目標（ 35 ）	38.1 目標（ 35 ）	40

事務事業点検シート

事業名	「家庭の日」普及促進事業	059	所管局	教育委員会事務局

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	市民	親子のふれあいのある明るい家庭づくりのために定めている「家庭の日」（毎月第3日曜日）の普及啓発をすすめます。

事業内容

①ファミリー優待事業の実施
　各種店舗や施設等の協力を得て、「家庭の日」である毎月第3日曜日に、料金割引や各種サービスが受けられるファミリー優待事業を実施（協力企業等に補助金支出やサービス費用の補填をすることなく、企業と行政の連携協力により成り立っている事業で、一般市民の方だけではなく協力企業にも「家庭の日」の趣旨を理解していただくとともに、協力企業の従業員の方々にも周知を図ることが期待できます。優待券つきチラシは市内の保育園、幼稚園、小・中学校の子どものいる全家庭に配布します。）
②「家庭の日」ポスター・作文の募集及び優秀作品を表彰
③「ファミリーデーなごや」の開催を通じたPR、ポスター展の開催、その他市内各所へのポスター掲示等
④「親学推進協力企業制度」

平成17年度評価		
市評価	B	青少年の犯罪や児童虐待等が深刻な中、家族のあり方、家庭のすばらしさについて改めて考えてみる必要があります。民間企業、店舗等の協力に基づくファミリー優待事業の実施、ポスター・作文の募集などを通じて、子どもから大人まで市民全員に一層「家庭の日」を普及していく必要があります。
外部評価	C	市民に家庭の大切さや役割などを改めて考えてもらうことができるような事業内容へと転換を図るべきです。

平成17年度評価以降の対応	対応区分	対応状況
	見直し	企業、地域、行政との連携により、社会全体で子どもと子育て家庭を応援することを目的として、平成19年10月に子ども青少年局において「子育て家庭優待カード（ぴよか）」を創設しました。「ファミリー優待事業」と同様の施策であり、対象となる家庭がより多くなることから、当該事業の目的のひとつに家庭の日の普及促進を加えることにより、一元的に実施することとしました。 また、「ファミリーデーなごや」は、家庭の日を知るきっかけとなる重要なイベントであるため、催し物やブース等の拡張を図るとともに、「家庭の日」の普及啓発ポスター・作文の展示だけではなく、表彰についても会場で行うことにより、広く市民の目にふれるようにしました。 さらに、市民が家庭の大切さや役割を改めて考え、親子のふれあいを充実させるには、企業の協力も不可欠であることから、平成19年度には「親学推進協力企業制度」を創設しました。現在、登録企業75 社との連携を図り、従業員に対して、家庭の日の普及に努めています。今後は更に登録企業の増加に努めていきます。

外部点検	点検区分	コメント
	Ⅱ	引き続き、他の事業との連携の中で、家庭の日の普及促進に努めてください。

① ソフト事業

事業費・人員		15年度決算額	16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		4,095	4,450	3,793	3,109	2,966	493
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,095	4,450	3,793	3,109	2,966	493
職員数（人）		0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2

事業の実績		単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
①	協力店舗・施設数	か所	378	491	514	398	485	—
②								

成果指標 ①

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
家庭の日の周知率 （　　）	親子のふれあいのある明るい家庭づくりのために「家庭の日」の普及を促します。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標22年度
%	81.5 目標（90）	— 目標（90）	87.9 目標（90）	92.2 目標（95）	93.8 目標（95）	95

成果指標 ②

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
協力店舗・施設数 （　　）	親子のふれあいのある明るい家庭づくりのために、家族のふれあいや会話の機会を提供します。

単位	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
か所	378 目標（300）	491 目標（400）	514 目標（500）	398 目標（600）	485 目標（600）	(優待事業廃止)

事務事業点検シート

事業名	優良児童生徒･教職員等表彰	060	所管局	教育委員会事務局

事業の目的	対象（誰を･何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	他の模範となる行為があった優良児童生徒･教職員･社会教育関係者･学校医等、20年勤続教職員･学校医等及び30年勤続教職員･学校医等	優良児童生徒等の努力を称えるとともに、他の児童生徒等に希望を持たせ、意欲を高めるものです。また、20年及び30年勤続教職員等の労をねぎらい、職務に携わるうえでの大きな励みとするとともに、意識向上を図り、市政の円滑な推進に資するものです。

事業内容

優良児童生徒･教職員･社会教育関係者･学校医等、20年勤続教職員･学校医等及び30年勤続教職員･学校医等に対する表彰を行います。表彰式は、11月3日の文化の日に、名古屋市教育センターで開催し、表彰状を交付し、記念品を贈呈します。

平成18年度評価		
市評価	B	優良児童生徒の表彰は、児童生徒の日々の努力を模範と認めるものであり、被表彰者だけでなく、他の児童生徒の意識の向上に大きな効果があると考えられます。 永年勤続教職員等の表彰は、永年の市政への貢献を労い、職員のモラールアップを図るために必要な制度であるとともに、多くの職員が励みとしていることからも、表彰式の開催や表彰状の交付等について、継続することが有効であると考えられます。
外部評価	C	表彰を行いモラールアップにつなげるのは良いと思いますが、永年勤続表彰の記念品の交付が本当に喜ばれているのか、勤労意欲の向上につながっているのか、また、公金から支出することについて疑問があります。記念品交付の意義について検討が必要です。

平成18年度評価以降の対応	対応区分	対応状況
	継続	表彰のあり方を検討するうえでの参考とするため、永年勤続表彰の被表彰者に対し、アンケート調査を実施しています。アンケート調査の結果によると、多くの職員が記念品について必要と感じており、この表彰制度を励みとしていますので、今後も記念品の交付等を継続することが有効であると考えています。

外部点検	点検区分	コメント
	Ⅲ	永年勤続表彰について、社会的通念や財政状況を踏まえながら、適正な表彰のあり方の検討を今後も続けてください。

④ 経常的事務事業

事業費・人員		16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		5,204	4,405	3,989	3,150	3,682
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	5,204	4,405	3,989	3,150	3,682
職員数（人）		0.4	0.4	0.4	0.4	0.4

	事業の実績	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標　年度
①	永年勤続表彰被表彰者数（教職員）	人	680	733	655	480	―
②	永年勤続表彰被表彰者数（保健関係者）	人	60	61	41	48	―

成果指標 ①

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
表彰制度効果率(教職員) （励みになったと答えた数 ／ アンケート回答者数）	教職員の受賞者のうち、表彰制度が励みになった割合を指標とすることにより、表彰制度が職員の意識向上に有効であるかを計ることができます。

単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
%	69 目標（　　）	66 目標（70）	63 目標（70）	70 目標（70）	70

成果指標 ②

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
表彰制度効果率(保健関係者) （励みになったと答えた数 ／ アンケート回答者数）	保健関係者の受賞者のうち、表彰制度が励みとなった割合を指標とすることにより、表彰制度が保健関係者の意識向上に有効であるかを計ることができます。

単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
%	73 目標（　　）	67 目標（80）	66 目標（80）	78 目標（80）	80

事務事業点検シート

事業名	学校給食用食材の供給事業	061	所管局	教育委員会事務局

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	市立学校の児童・生徒	学校給食に使用する食材を安全かつ安定的に供給し、学校給食を円滑に実施することにより、子どもの心身の健全な発達を図ります。

事業内容

毎日の給食献立に利用される副食用の食材を（財）名古屋市教育スポーツ振興事業団を通じて、各学校に安全・安心かつ安定的に供給しています。

○ 給食用物資の調達・配送（各食材業者から給食用物資を調達し、検収のうえコース・学校別に仕分け、冷凍車で学校に配送）
○ 献立使用物資に関する情報を各学校へ提供
○ 事業所調査や衛生検査、衛生指導などの衛生管理業務

平成18年度評価			
市評価	A	学校給食に使用する食材が、安全かつ安定的に各学校に供給されていることにより、学校給食の円滑な実施を図っています。
外部評価	C	食材の一括購入の意義も理解できますが、民間委託した場合、安全、安心が損なわれるかどうか、効率的な購入が可能かどうかについて具体的に検討する必要があります。

平成18年度評価以降の対応

対応区分	対応状況
継続	学校給食用食材の供給は、かつて学校ごとに調達していたものを、スケールメリットにより廉価な食材購入が可能となるよう、全学校に代わって、全校分の食材を（財）名古屋市教育スポーツ振興事業団（以下、「事業団」）が一括して調達しているものです。したがって、この業務については、市と事業団は委託関係にはありませんが、給食費の負担区分の原則と、当該事業の高い公益性から運営費を助成しています。 また、他の政令指定都市で、この業務を民間委託している都市はありません。 しかし、事業団の独自の事業ではあるものの、公費負担の効率化の点から、その運営について、市として指導していく必要があり、これまでも、事務改善や財団の統合といった、様々な改革に取り組んできました。（記1） 民間委託した場合の検証については、大部分を占める給与について、厚生労働省統計情報部資料に基づく年間給与を試算した結果（記2）、民間委託の場合、約100万円ほど廉価であるとの結果でした。引き続き検証に努めるとともに、事業団の執行体制等の効率化を進めていきます。 いずれにしても、より効率的で、保護者・児童生徒から安全・安心と認めていただけるような食材供給を推進していくよう、事業団を指導監督していきます。 （記1） H2　18人体制 H15　14人　▲4人 H18　11人　▲3人 H19　10人　▲1人 （記2） 事業団と民間委託の場合の年間給与総額の比較（推計） 事業団　65,614千円 民間委託　64,577千円　▲1,037千円

外部点検

点検区分	コメント
Ⅲ	給食の安全・安心の確保に留意しながら、事業の実施方法を検討するとともに、その効率的な運営に努めてください。

④ 経常的事務事業

事業費・人員		16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		106,402	107,317	124,556	149,366	116,332
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	106,402	107,317	124,556	149,366	116,332
職員数（人）		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0

事業の実績		単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
①	食材提供校数	校	265	265	265	266	267
②							

成果指標

① 事業の目的の成果を測る指標：給食実施延食数（――――）

指標設定の考え方：給食用物資を安全かつ確実に学校に届けることを通じて、学校給食の円滑な実施を測る指標とします。

単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
千食	22,681 目標（ - ）	23,154 目標（ - ）	23,364 目標（ - ）	23,465 目標（ - ）	23,500

② 事業の目的の成果を測る指標：市内産食材の使用量（――――）

指標設定の考え方：地産地消の取組み状況により、食材や地元農業に対する児童・生徒の理解を深める指標とします。

単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
t	140 目標（ - ）	224 目標（ - ）	406 目標（ - ）	359 目標（ - ）	410

事務事業点検シート

事業名	給食運営管理	062	所管局	教育委員会事務局

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	学校給食運営管理の従事者・関係者	関係職員を対象とする研修の実施等により、安全で栄養バランスのとれた学校給食を実施し、望ましい食習慣の形成を支援するとともに、学校生活を豊かにすることにより、子どもの心身の健全な発達を図ります。

事業内容

学校給食を安全で栄養バランスのとれたものにするため、下記の事業などを行っています。
- ○従事者の検便（調理員、栄養教諭・学校栄養職員等）
- ○従事者の研修（調理員、栄養教諭・学校栄養職員）
- ○献立作成関係会議(学校教職員、教育委員会事務局職員等)

(平成19年度調理員数　正規　740人、嘱託員　157人)

平成18年度評価			
市評価	A	子どもたちに安全で栄養バランスのとれた楽しい食事の提供を通じて、豊かな心をはぐくみ、子どもに望ましい食習慣を形成するなど、給食は、食に関する指導の中核をなすものです。安全・安心・魅力ある給食を提供するため、職員の能力向上を図る一方、給食運営体制の見直しにも努めています。
外部評価	C	嘱託化の推進と並行して、外部委託についても継続して検討してください。

平成18年度評価以降の対応	
対応区分	対応状況
継続	嘱託化を開始する際には、委託料と比較してより削減効果が大きいことから、新しい配置基準を作成して嘱託化を推進しました。現時点においても、現在のデータに基づき検討を行った結果、より削減効果の大きい嘱託化を推進し、効率的な人員配置に努めていきます。

外部点検	
点検区分	コメント
I	(この事業に対する外部コメントはありません。)

④ 経常的事務事業

事業費・人員		16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		9,163	8,541	9,032	7,708	8,660
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	9,163	8,541	9,032	7,708	8,660
職員数（人）		2.0	2.0	2.5	2.5	2.5

	事業の実績	単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
①	研修開催数（種類）	回	4	6	8	8	8
②	献立作成関係会議	回	25	25	25	25	25

成果指標 ①

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
一人あたり研修受講回数 〔研修受講者／職員数〕	調理員等を対象とした研修の受講回数により、衛生管理等必要な知識・技能の習得の機会提供の度合いを測ります。

単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
回	1.94 目標（ - ）	1.97 目標（ - ）	2.59 目標（ - ）	2.54 目標（ - ）	2.60

成果指標 ②

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
献立の種類 〔　　〕	献立の種類を増やすことにより、多様な給食の提供ができるため、指標とします。

単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
種類	447 目標（ - ）	448 目標（ - ）	461 目標（ - ）	467 目標（ - ）	470

事務事業点検シート

事業名	生涯学習調査研究事業	063	所管局	教育委員会事務局

事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	名古屋市民（市内在住、在勤、在学の方）	市民一人ひとりが、自ら持っている多様な学習ニーズを満たすために、自由かつ自主的に学び、その成果を生かして活躍できるようにします。

事業内容	
	生涯学習推進のための施策について研究することにより、施策策定のための資料や事業企画に活かしたり、講座プログラムを開発したりして各区生涯学習センターを支援しています。 〔平成19年度〕 ○生涯学習センターにおける人材育成と活動支援事業のあり方 ○産学官連携のためのネットワークと事業に関する事例調査

平成18年度評価		
市評価	B	16年度の成果は、区生涯学習センター主催講座「なごや環境大学」や、「らくらくパソコンe-なもくん」事業に生かされています。17年度の成果は、区生涯学習センターの「なごや学・まちづくり」講座の企画、マルチメディアを活用した学習情報の提供、多様化する学習ニーズへの学習機会提供のあり方などに反映させていきます。今後も、多様化、高度化した市民の学習ニーズに対応し、市民が学習成果を生かし活躍できるように、公的社会教育施設の行う事業展開の基礎資料及びプログラムの提供に取り組みます。
外部評価	C	調査結果の活用方法を検討するとともに、市民ニーズを的確に把握できるよう、調査方法を見直してください。

平成18年度評価以降の対応	対応区分	対応状況
	検討中	全国的な生涯学習事業の動向を把握し、先進的な事例を調査研究しています。その成果を活かして現代的な課題に関する講座プログラム等の企画・開発を行い、各区生涯学習センターでの事業実施を支援しています。 平成17年度に実施した『生涯学習センターにおける「なごや学」のあり方』の調査研究の成果が「なごや学マイスター講座」に活かされ、平成19年度に西および中生涯学習センターで実施し、平成20年度においては全区で実施を予定しています。 さらに、上記講座受講後、歴史・文化・自然の分野で活動を継続する人にポイントを付与し、累積ポイントによりマイスターとして認定する『なごや学マイスター制度』の実施につなげてまいりました。（平成19年度） 平成18年度の『生涯学習センターにおける健康づくり支援のあり方』の調査研究の成果によって、健康づくりに関わるより幅広い内容の講座を実施しています。 なお、市民意識調査については、市民ニーズを的確に把握するため、4年に1度実施しており、次回は平成21年度を予定しています。回収率の向上に向けて、調査方法を検討していきます。

外部点検	点検区分	コメント
	Ⅱ	調査方法についての検討がなされているので、その検証を常に行いながら事業を進めてください。 また、より幅広い調査結果の公表を検討してください。

④ 経常的事務事業

事業費・人員		16年度決算額	17年度決算額	18年度決算額	19年度決算見込額	20年度予算額
事業費（千円）		612	1,256	66	0	1,245
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	612	1,256	66	0	1,245
職員数（人）		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5

事業の実績		単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
①	調査研究数	件	2	2	2	2	2
②							

成果指標 ①

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
調査研究の成果に基づき実施される事業数 〔 ―――――― 〕	調査研究の成果が反映された事業の件数が事業の指数になると考えました。

単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
件	2 目標（ 2 ）	2 目標（ 2 ）	2 目標（ 2 ）	2 目標（ 2 ）	2

成果指標 ②

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
調査研究の成果に基づき区生涯学習センターで開設された講座の実施数 〔 ―――――― 〕	事業の一環として企画開発された講座が、区生涯学習センターでどれだけ実施されたかが、事業の指標になると考えました。

単位	16年度	17年度	18年度	19年度	目標20年度
件	13 目標（ 16 ）	32 目標（ 32 ）	65 目標（ 64 ）	80 目標（ 64 ）	80

事務事業点検シート

⑤　施設の管理・運営(その他施設)

施　設　名	教育センター分館	064	所　管　局	教育委員会事務局
設置目的	教育に関する専門的･技術的な調査研究を行い、教職員の力量の向上を図るとともに、教育相談･指導等により問題解決の支援などを行うために設置しています。			
対　象	教職員、児童生徒、保護者、特別支援教育関係者、教育関係団体関係者、市職員、市民			
設備・規模	敷地面積　1，582㎡　延床面積　4，965㎡ 講堂200席、研修室8室、展示ホール、和室 、教育関係団体事務室、管理諸室			
事業内容	教職員研修、教職員の自主研修･研究支援、学校教育活動等のための施設貸与			
管理運営主体	市直営　（　　）			
18年度決算額(千円)	44,147	19年度決算見込み額(千円)	41,832	

平成19年度評価	市　評　価	B	教育センターの主催事業での活用は低いものの、教育委員会が行う教育事業や教育関係団体の活動の場としての利用等、施設の利用率は高く、手狭で土曜･日曜や夜間などの時間外利用が制約される市庁舎の機能を、交通至便かつ市庁舎の近くで補完･代替する教育委員会の施設として、必要不可欠な施設です。
	外部評価	C	教員研修施設は重要な施設であり、今後も年間を通した有効な活用をしてください。また、分館（教育館）については、早急に教員研修施設の位置づけを変更し、改築に当たっては民間を活用した生涯学習の拠点施設として整備してください。

評価以降の対応	対応区分	対応状況
	検討中	施設の老朽化等に伴い、改築整備の検討を行っています。改築にあたっては、教員研修施設の位置づけの変更を含め、市民の生涯学習を支援する拠点としての整備を検討します。また、手法として、民間活力の導入も図っていきます。

事務事業点検シート

⑤　施設の管理・運営(その他施設)

施　設　名	名古屋市生涯学習推進センター	065	所　管　局	教育委員会事務局
設置目的	各生涯学習センターの講座の「企画･開発」及び生涯学習のあり方に関する調査研究の拠点、並びに生涯学習に関する「情報」の拠点、大学を始めとする高等教育機関との「ネットワーク」の拠点として、本市生涯学習の中枢機能を果たすことを目的として設置しています。			
対　象	市民			
設備・規模	建物の施設、設備を始めとした管理業務は、一括して女性会館において実施しています。女性会館の鉄筋コンクリート造4階建の内、1階部分の一部の96．17㎡を事務所（執務室）として使用しています。			
事業内容	･生涯学習に関する企画開発、調査研究事業を実施しています。（2事業/年） ･教育サポーターネットワークを運営しています。（登録件数1,567件、平成20年3月31日現在） ･ウェブサイト「生涯学習Webナビなごや」を管理運営しています。（アクセス数90,677件/年） ･生涯学習情報誌「生涯学習なごや」を毎月発行しています。（6,000部/月、平成20年3月31日現在） ･大学連携講座を始めとした学習機会を提供しています。（39講座実施） ･大学連携講座開催等のため、大学連携講座連絡協議会を開催しています。			
管理運営主体	市直営　（　　）			
18年度決算額(千円)	61,483	19年度決算見込み額(千円)	61,256	

平成19年度評価			
	市　評　価	B	運営改善を図りながら生涯学習を一層推進していく必要があります。
	外部評価	C	生涯学習の振興における生涯学習推進センターの位置づけを明確にし、事業展開のあり方を見直してください。

評価以降の対応	対応区分	対応状況
	検討中	生涯学習の振興における生涯学習推進センターの位置づけについては、次の3点を役割とし、本市生涯学習の中枢機能を果たしています。 ①各生涯学習センターの講座の「企画･開発」や生涯学習のあり方に関する調査研究の拠点 ②生涯学習に関する「情報」の拠点 ③大学を始めとする高等教育機関との「ネットワーク」の拠点 今後の事業展開については、上記の役割を果たせるようなあり方と、地域の教育力の向上、地域課題の解決、職業能力の向上など、新たな生涯学習の課題に対応する事業のあり方を検討していきます。

事務事業点検シート

⑤ 施設の管理・運営(その他施設)

施設名	市立病院（5か所） 〈東部医療センター東市民病院・東部医療センター守山市民病院・西部医療センター城北病院・西部医療センター城西病院・緑市民病院〉	066～070	所管局	病院局
設置目的	市民の医療ニーズに応じた適切な医療を提供することにより、市民の健康と福祉の増進を図ることを目的としています。			
対象	医療及び医療に関するサービスを必要とする市民			
設備・規模	許可病床数（5病院計）：1，554床（うち感染症病床10床） 東部医療センター東市民病院の場合　許可病床数：498床（うち感染症病床10床）　延床面積：34,574㎡			
事業内容	東部医療センター東市民病院の場合 【外来診療受付時間】午前8時45分～午前11時30分（土曜、日曜、休日、年末年始を除く） 【診療科目】内科、小児科など15科目 【高度・特殊医療等】脳血管センター、感染症病床、内科全日二次救急医療			
管理運営主体	市直営　（　　）			
18年度決算額（千円）	24,206,862(減価償却費等を除いた額:21,702,258)	19年度決算見込み額（千円）	24,725,140(減価償却費等を除いた額：21,552,177)	

平成19年度評価			
市評価	C	今後は、これまでのような5病院への重複・分散的な投資から脱却し、5病院が機能分担・連携を図りながら多様化・高度化する市民の医療ニーズに的確に対応していくとともに安定した病院経営を行っていく必要があります。そのため、市民に対しより質の高い医療を提供すると同時に効率的な病院経営となるよう定めた市立病院整備基本計画を推進するとともに、運営の機動性を高めることなどが可能となる地方公営企業法の全部適用を早期に導入し、経営改善を強く進めていく必要があります。
外部評価	C	累積赤字、不良債務（当面の支払い能力を超える債務）を抱えた厳しい経営状況であることから、市立病院整備基本計画の推進、地方公営企業法の全部適用の早期導入など、経営改善のための努力を早急に進めてください。

評価以降の対応	対応区分	対応状況
	見直し	市立病院の厳しい経営状況から脱却を図り、市民に安心で安全な医療を継続的に提供していくため、平成20年4月より、地方公営企業法の全部を適用し、機動的・弾力的な病院運営を行い経営改善を図っていくこととしました。 また、同時に、市立病院整備基本計画に基づき、5つの市立病院が特色ある医療を実施し、市民の医療ニーズに応えていくため、東市民病院と守山市民病院の東部医療センター、城北病院と城西病院の西部医療センター、そして緑市民病院の2グループ1病院に再編成しました。 さらに、今年度においては、厳しい現状を打開するため、現行の中期経営プランを見直し、市立病院改革プラン（仮称）を策定することとしており、職員が一体となって経営の健全化をめざすとともに、市民の皆様や医療従事者からも選ばれる病院となるよう、病院改革への取り組みを進めます。